

(2) 競争力と成長性のある産業づくり

45,884百万円

※以下の分野間での再掲を除く。

本県経済をリードする成長産業の育成を加速化するため、フードビジネスや新エネルギー、東九州メディカルバレー構想、アジア市場の開拓といった各分野における取組をさらに積極的に展開します。また、本県経済の基盤を担う中小企業や農林水産業について、取り巻く環境の変化への対策を講じるとともに、東九州の新時代を見据えた観光・交流のより一層の促進を図ります。

① 地域経済・雇用をけん引する成長産業の育成加速化 1,156百万円

〔主な事業〕

○みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト事業	760百万円
新森林バイオマス地域再生事業	10
東九州メディカルバレー研究拠点づくり推進事業	16
新みやざき企業立地支援充実事業	23
○「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業	161
○日本一のキャビア産地づくり支援事業	39
新全国和牛能力共進会「3連覇」対策事業	15

② 地域経済・雇用の基盤を担う中小企業・農林水産業の振興 42,945百万円

〔主な事業〕

東木の豊かなまちづくり促進事業	114
○中小企業融資制度貸付金	34,982
新産地経営体モデル育成事業	10
新農地中間管理機構支援事業	1,447
新フードビジネスを支える加工原料用農産物供給産地育成総合対策	38
新多面的機能支払制度	284
新宮崎のさかなビジネス強化・拡大推進事業	15
新地域肉用牛繁殖基盤強化対策事業	30

③ 東九州の新時代を見据え、国内外の活力を取り込む観光・交流の推進 1,782百万円

〔主な事業〕

東「みやざきの空」航空ネットワーク活性化・利用促進事業	108百万円
新自動車産業北部九州フロンティアオフィス運営事業	39
新MICE誘致総合対策事業	80
新東九州自動車道を活用した観光誘客促進事業	10
新東アジア等観光誘客推進事業	41
新大型クルーズ船誘致環境整備事業	104
東スポーツランドみやざき東京五輪おもてなし推進強化事業	34
新東アジアネットワーク拡充事業	29
新観光みやざきの再勢 公園施設改修事業	437

① 地域経済・雇用をけん引する成長産業の育成加速化

〇みやざきフードビジネス推進体制構築事業（フードビジネス推進課） 13百万円

本県の豊富な農水産資源を核とした総合的な「食」産業（フードビジネス）を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、県内の産・学・官・金が連携した全県的な推進体制等の整備・充実を図るとともに、「拡大」、「挑戦」、「イノベーション」の3つのフードビジネスプロジェクトの着実な推進を図る。

(1) フードビジネス推進基盤の整備・充実

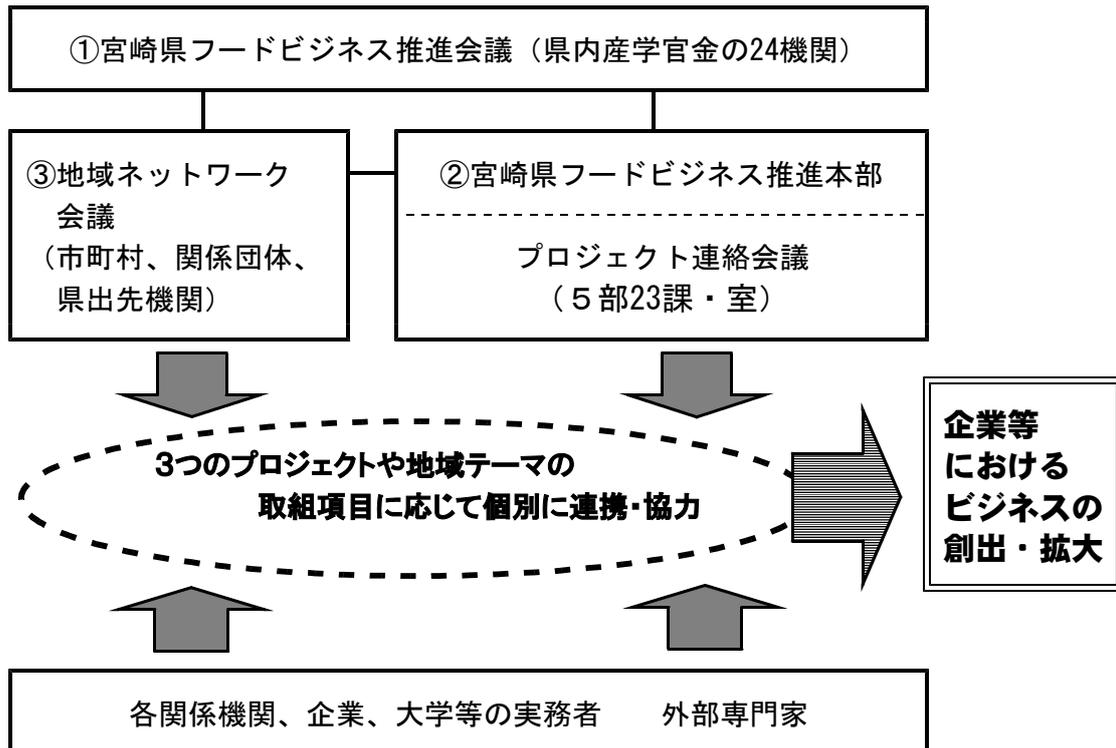
県内産学官金の推進組織である宮崎県フードビジネス推進会議や庁内推進体制である宮崎県フードビジネス推進本部、プロジェクト連絡会議、さらには県内7地域に設置した地域ネットワーク会議を運営する。

また、マーケット情報の収集・提供や調査、外部人材の確保など、フードビジネスを推進するための各種基盤整備やフードビジネス推進に関する機運醸成を図る。

(2) フードビジネスプロジェクトの推進

「拡大」、「挑戦」、「イノベーション」の3つのプロジェクトの10のテーマにおける課題解決のために必要な取組や地域ネットワーク会議における地域テーマに関する取組を推進する。

(フードビジネス推進体制)



〇みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト事業（フードビジネス推進課）

760百万円

食料品製造業における人材確保やマッチングを推進することにより、フードビジネスの拡大・創出を図り、食関連産業の成長産業化による雇用の創出を図る。

(1) みやざきフードビジネス推進体制整備事業

① みやざきフードビジネス構想推進事業

フードビジネス推進のための地域マネジメント人材の確保やコーディネーター等によるフードビジネス相談ステーションの運営を行う。

② みやざきフードビジネス人材育成プログラム構築事業

マーケティング調査の実施や県内の食関連企業に対するアンケート調査等を行い、フードビジネスを支える地域や企業の人材育成プログラムを作成する。

③ 食の安全・安心・健康「日本一」みやざきづくり体制強化事業

食品開発センターや総合農業試験場の研究体制の強化を図る。

(2) みやざきフードビジネス雇用拡大推進事業

フードビジネスプロジェクトのテーマ毎に関係団体や企業における外部専門家の活用や人材育成等を支援し、販路開拓や商品開発を通じた雇用拡大を図る。

① 宮崎の肉拡大プロジェクト

② 加工・業務用農水産物拡大プロジェクト

③ 焼酎取引拡大プロジェクト

④ 日本一のキャビア加工・みやざきの魚販路拡大プロジェクト

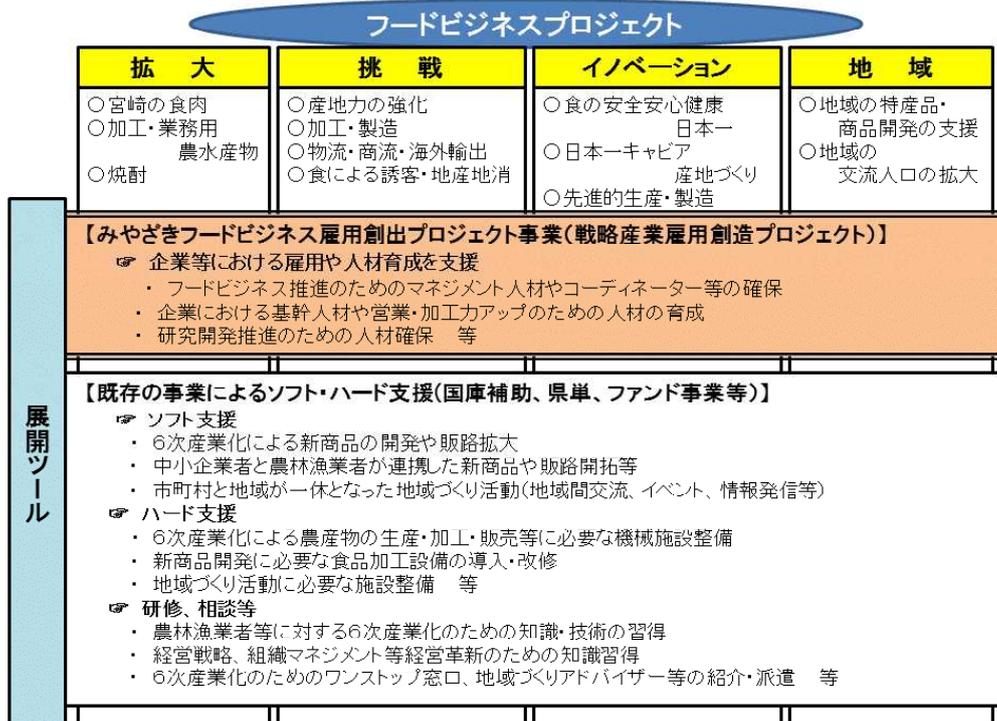
⑤ フードビジネス加工・製造技術強化事業

⑥ フードビジネス海外輸出拡大プロジェクト

⑦ 農業生産・食品製造システム技術開発支援事業

(3) みやざきフードビジネス就職支援事業

若年求職者や障がい者を対象に知識・技能の習得支援や就業体験等を行い、フードビジネス関連企業への就職を支援する。



⑨ フードビジネスに関する支援制度ハンドブック作成（フードビジネス推進課）

ゼロ予算施策

6次産業化や農商工連携、販路拡大や新商品開発など、フードビジネスの拡大に取り組む県内の生産者や企業、金融機関等が目的や事業規模に応じた公的支援制度をスムーズに活用できるよう、各種支援制度の紹介や相談先をまとめたハンドブックを作成する。

⑩ 「フードビジネスかわらばん」の作成・配布（フードビジネス推進課）

ゼロ予算施策

県内の食関連企業や地域におけるフードビジネスに関連したトピックを紹介する「フードビジネスかわらばん」を作成・配布し、県民や企業のフードビジネスに対する関心と理解を高める。



⑪ 新エネルギー地産地消推進事業（環境森林課）

8百万円

他の分野と比較して二酸化炭素排出量の削減が進んでいない業務部門等への新エネルギーの導入促進を図るため、新エネルギー設備設置に対する支援や、県民への普及啓発を行うことで、環境に対する意識の醸成や二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会の構築を目指す。

(1) 新エネルギー普及促進モデル事業

民間の公共建築物等への新エネルギー設備設置への補助（補助率 1 / 3 以内）

(2) 新エネルギー地産地消県民運動推進事業

新エネルギーの導入にかかる「みやざき元気地産地消県民運動」として、県民、事業者への普及啓発や機運醸成のための研修会・研究会等の開催及びエナコロジーフェスタ等のイベントを活用した講演会の実施

○木質バイオマス循環システム普及促進事業（山村・木材振興課） 4百万円

木質バイオマスの利用拡大を推進し、本県らしいエネルギーの地産地消と林地残材など地域資源の循環利用を図る。

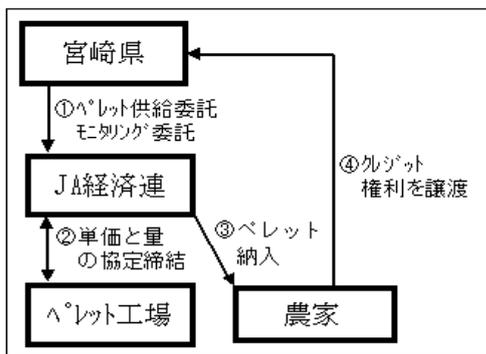
(1) 木質バイオマス循環システム再構築促進事業

J-クレジット制度の早期普及と定着に向けて、新制度におけるクレジットの取得・販売に取り組み、新たなノウハウを蓄積する。

(2) 木質バイオマス供給拡大促進事業

施設園芸に対応した木質ペレットの供給拡大に向けて、県内産木質ペレットの燃焼試験、品質強化に取り組む。

【J-クレジット制度取組体制】



ノウハウを蓄積し、民間へ移転

木質バイオマス利用促進

【木質ペレット】



【施設園芸用暖房機】



⑨森林バイオマス地域再生事業（山村・木材振興課）

10百万円

木質バイオマス発電施設等への効率的な木質バイオマス供給体制構築に対して支援を行い、中山間地域の所得の向上を図る。

(1) 木質バイオマス地域供給システム構築支援

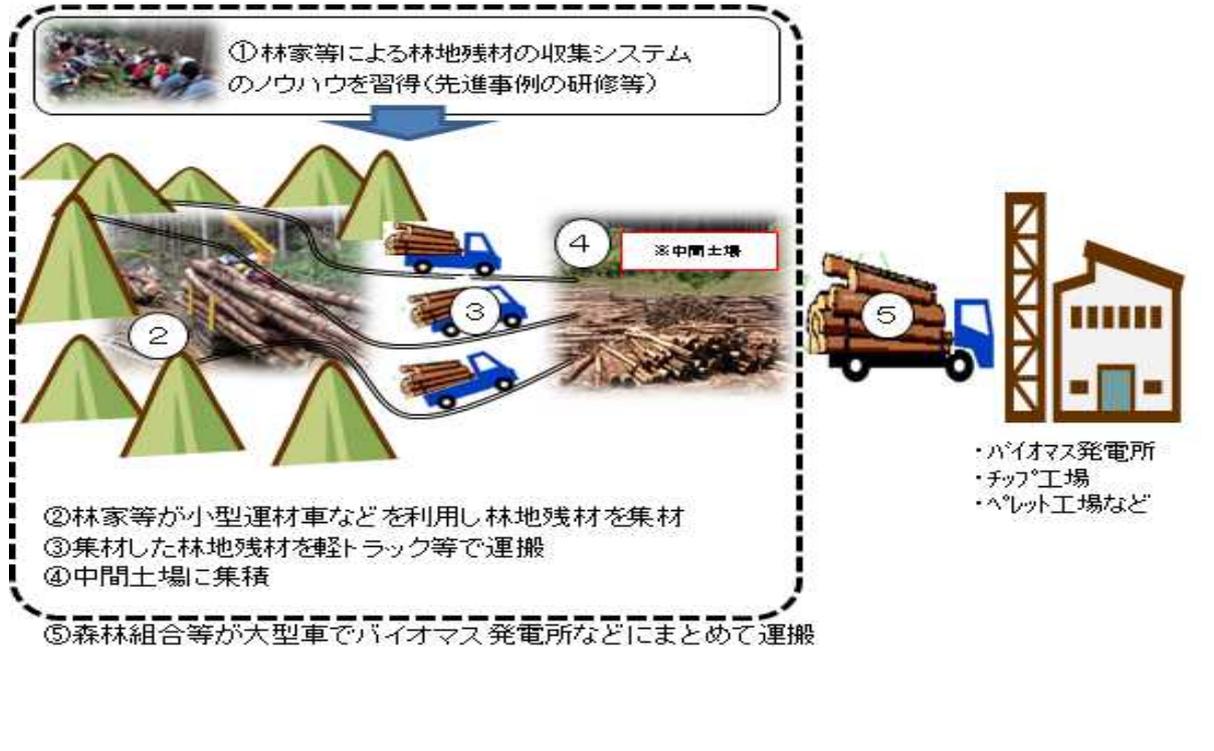
林家等が行う林地残材収集システムに関するノウハウの習得への支援

- ・実施主体 地区協議会（補助率 1/2）

(2) 木質バイオマス地域収集運搬等支援

林地残材の収集・運搬等に必要な資機材や中間土場の整備等の取組への支援

- ・実施主体 地区協議会（補助率 1/3）



㊦ 特用林産物新ブランド確立事業（山村・木材振興課）

1百万円

県産の備長炭や山菜など特用林産物の振興を図るため、生産技術の向上、ブランド確立に向けた取組及びPR強化や販売体制の整備等への支援を行う。

(1) ひゅうが備長炭ブランド強化対策事業

県産備長炭のブランド統一のための研修会の開催や、販売力及び生産体制の強化を図る取組等への支援

- ・実施主体 （仮称）ひゅうが備長炭振興対策協議会（補助率 1 / 2 以内）

(2) 山菜等新作目導入プロジェクト事業

新たな山菜類の栽培技術・知識取得のための研修会の開催や需要拡大のための販促活動等への支援

- ・実施主体 林業者等の組織する団体等（補助率 1 / 3 以内）



「県内備長炭のブランド統一化」



「山菜類の需要拡大」

㊦ 東九州メディカルバレー研究拠点づくり推進事業（産業振興課 産業集積推進室）

16百万円

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、新たな医療機器の研究開発や地場企業の医療機器産業参入支援、地域住民の健康・福祉の向上に寄与すること等を目的として、宮崎大学医学部に寄附講座を設置し、東九州地域の医療機器産業の一層の集積と地域医療の向上を図る。

また、宮崎大学が持つ教育のノウハウを生かし、アジアの医療技術者等へ研修を実施することで、医療の分野でアジアへ貢献し、東九州地域をはじめとする日本製医療機器のアジアでの普及及びシェア拡大を目指す。

【寄附講座の設置】

県と延岡市との共同寄附により、宮崎大学医学部に「血液・血管先端医療学講座」を設置し、担当教授1名、助教1名、事務員1名を配置する。

講座では、県内疾病者の把握や先端医療等についての調査研究、地場企業等との共同研究、新たな医療機器の研究開発、製品化へ向けた臨床研究、地場企業の医療機器産業への参入促進に向けた支援、アジアの医療技術者の人材育成といった取組を、産学官連携の下、推進する。

㊦「産学官金で基盤強化！」太陽電池・半導体関連産業振興事業（産業振興課）

3百万円

太陽光発電・半導体の関連技術の研修や関連展示会への出展等の取組により、県内企業の関連産業への参入、産業人材の育成及び研究開発を促進するとともに、固定価格買取制度を活用した小規模ソーラー発電所の設置促進による県内経済の活性化を図る。

(1) 太陽電池・半導体関連産業振興協議会（仮称）運営事業

県内外の太陽電池・半導体の関連企業や県内中小企業、宮崎大学工学部、都城高専等の産学官金で構成する協議会における下記分科会活動を行う。

① 太陽電池分科会（仮称）

太陽光発電設備の施工技術等に関する研修・勉強会、関連展示会への出展、太陽電池関連研究開発促進等に取り組む。

② 半導体分科会（仮称）

半導体関連企業の経営基盤強化や新分野進出に向けた勉強会、県外大手企業等と会員企業との交流会、県内半導体企業同士の連携促進、セミコンジャパン等の展示会への出展、半導体関連研究開発促進等に取り組む。

③ 人材育成分科会

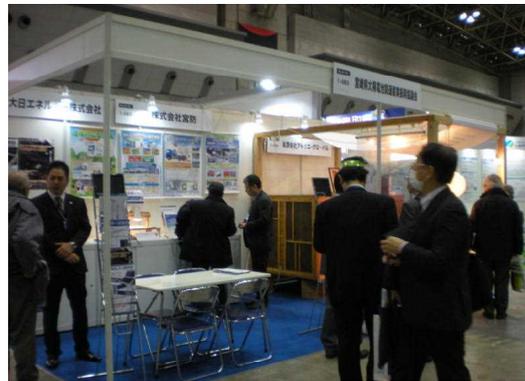
宮崎大学、都城高専との連携による関連産業の人材育成セミナーを実施する。

(2) 太陽光発電県内市場拡大支援事業

県内施工業者の参入が見込める小規模ソーラー発電所の設置促進のため、発電所設置を検討している中小企業者等を対象に、固定価格買取制度、電力会社との系統連結、事業計画の立て方、税制等を学ぶセミナーを行うとともに、県内の販売施工業者とのマッチング会を開催する。



小規模ソーラーマッチング会



展示会出展（エコプロダクツ）

⑨みやざき企業立地支援充実事業（企業立地課）

23百万円

東九州自動車道の整備による交通・物流ネットワークの充実を見据え、市町村が取り組む高速道路を活用した工業団地の開発支援を行うとともに、更なる企業立地を推進するため、立地企業が操業するための建屋を建設する者に対する支援及び宮崎フリーウェイ工業団地内の立地企業に対する施設整備支援を行う。

(1) 工業団地整備支援事業

高速道路を活用し、地域の核となる工業団地の整備を行う市町村に対し支援を行う。

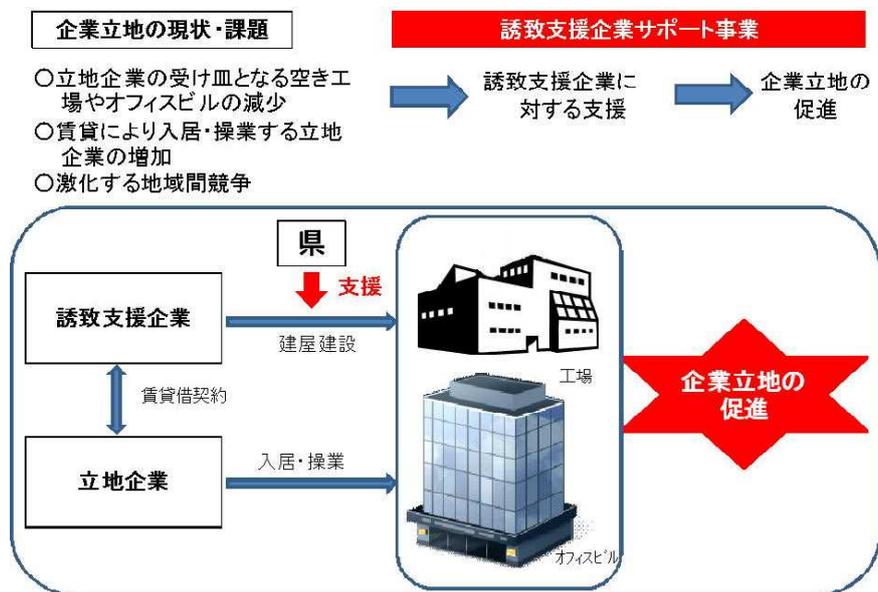
(2) 誘致支援企業サポート事業

立地企業が操業する事業所等の用に供するための建屋を建設し、立地企業に賃貸する者（誘致支援企業）に対し支援を行う。

(3) フリーウェイ工業団地施設整備支援事業

事業活動に不可欠な基盤施設を整備する団地内の立地企業に対し支援を行う。

【誘致支援企業サポート事業】



※企業立地促進補助金（838百万円）に加え支援を充実強化

○「みやざきブランド」マーケティング強化事業

(農政企画課 ブランド・流通対策室) 24百万円

景気低迷による消費の減退や低価格志向が進む中、実需者との安定的な取引を継続・拡大するため、マーケットニーズを捉えた戦略に基づく多様なプロモーション活動を展開し、他産地よりも優位に立った県産農水産物等の販売体制の構築を図る。

(1) 農水産物等販売戦略構築事業

マーケティング等に関するアドバイザーを活用した本県産農水産物等の新たな販売戦略やプロモーション活動の構築、消費・販売ニーズ、県産品認知度の調査

(2) オールみやざきプロモーション推進事業

① 県産品総合PR対策

県産農水産物や6次化商品等の県産品全体のPR
他県・他産地との連携等による商品開発や消費拡大

・実施主体 みやざきブランド推進本部 (補助率 1/2)

② 品目別集中プロモーション対策

品目ごとにセールスポイントをストーリー化し、消費者に商品を印象づける集中プロモーションの展開

・実施主体 みやざきブランド推進本部、各種協議会等 (補助率 1/2)

(3) ブランド情報発信促進事業

情報発信力の高い著名人やスポーツ選手等を通じた、マスコミやインターネット等による情報発信

・実施主体 みやざきブランド推進本部 (補助率 1/2)

(4) 戦略的ブランドPR強化事業

① トップセールス型PR対策

量販店等におけるトップセールス、フェアの実施、みやざき棚の設置

② 異業種等連携型PR対策

異業種等との連携による情報発信

③ 県民総力戦型PR対策

県民等へのみやざきブランドの周知や地産地消による消費拡大の推進

・実施主体 みやざきブランド推進本部 (補助率 1/2)

○フードビジネス等加速化技術開発促進事業（農政企画課）**39百万円**

フードビジネスの振興等による「儲かる農水産業」の実現に向けた取組を加速していくため、産学官連携による試験研究に加え、政策上重要な課題に即応した技術開発・実用化を進めるとともに、早急な生産現場への普及を図る。

(1) 試験研究加速化モデル事業

- ① アドバイザー会議の開催等
- ② 新技術の実用化・普及を加速化する研究開発

フードビジネス等の重点施策に対応する新技術の実用化・普及について、開発段階からの現地実証により加速化する研究開発

(2) 重点施策に対応した技術開発促進事業

速やかな現地普及が見込まれる研究課題について、集中的に実用的技術開発を実施

(3) 緊急課題解決促進事業

生産現場における緊急対応や民間企業等との連携による新たな技術開発への緊急的取組

○「農」と「企業」のみやぎきフードビジネス創出事業**(地域農業推進課 連携推進室) 161百万円**

企業等の農業参入や、農林漁業者との新たな連携構築によるフードビジネス展開、農業分野への革新的技術開発や6次産業化等を推進する。

(1) 地域6次産業化ネットワーク活動事業

農林漁業者と食品産業者、観光業者等が参画した地域・テーマ別の6次産業化ネットワークの構築に向けた活動を支援

- ・実施主体 市町村、地域協議会（補助率 1/2、2/3）

(2) 6次産業化サポートセンター事業

6次産業化を支援するサポートセンターを運営することにより、新規案件の掘り起こしを進める。

- ・実施主体 宮崎県農業振興公社（補助率 定額）

(3) フードビジネス投資支援事業

① 農業者等と連携した他産業の企業が農業参入又は農業関連新技術の普及等を展開するために必要な実証試験や施設・機械の整備等を支援

② 企業が農業者等と連携して農産物の加工・販売等の高付加価値化を図るために必要な施設・機械の整備等を支援

③ 新規常用雇用者の創出を支援

- ・実施主体 企業、農業法人共同事業体等（補助率 2/10、1/10、定額）

○施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業（農産園芸課） 41百万円

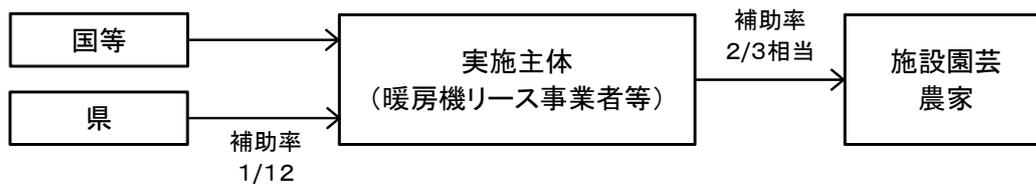
本県の豊富な森林資源を活用できる木質バイオマス暖房機の導入支援を強化し、化石燃料依存から脱却した産地への転換を加速させるとともに、木質バイオマス利用の面で日本一エコな施設園芸産地の地位を確立する。

- ・実施主体 暖房機リース事業者（農業団体等）等（補助率 1/12）

**木質バイオマス暖房機
導入目標**

平成25年度～29年度(5年間) **500台**

～木質バイオマス利用で“日本一”の施設園芸産地へ～



○日本一のキャビア産地づくり支援事業（水産政策課） 39百万円

質・量ともに安定したキャビアの生産体制の構築を図るため、より安定した種苗供給体制づくりや生産者への円滑な加工技術の移転を行うとともに、チョウザメ生産者等が取り組む戦略的な加工・販売体制づくりに対する支援を行う。

(1) 種苗の安定供給体制づくり事業

種苗を安定的に供給するため、親魚の確保とリスク管理の強化を図り、大型で良質な種苗の供給体制を構築する。

(2) 生産・販売体制構築支援事業

生産グループが実施する新商品の開発や販路開拓等の取組を支援する。
戦略的な加工・販売体制を構築するための調査等を実施する。

- ・実施主体 県、事業協同組合等（補助率 2/3）

(3) 県推進事務費

チョウザメ生産者やキャビア事業協同組合への技術・経営指導等を実施する。

(4) 加工技術の円滑な移転体制の整備

加工研修施設を整備し、加工業者等への技術移転に係る研修を実施する。



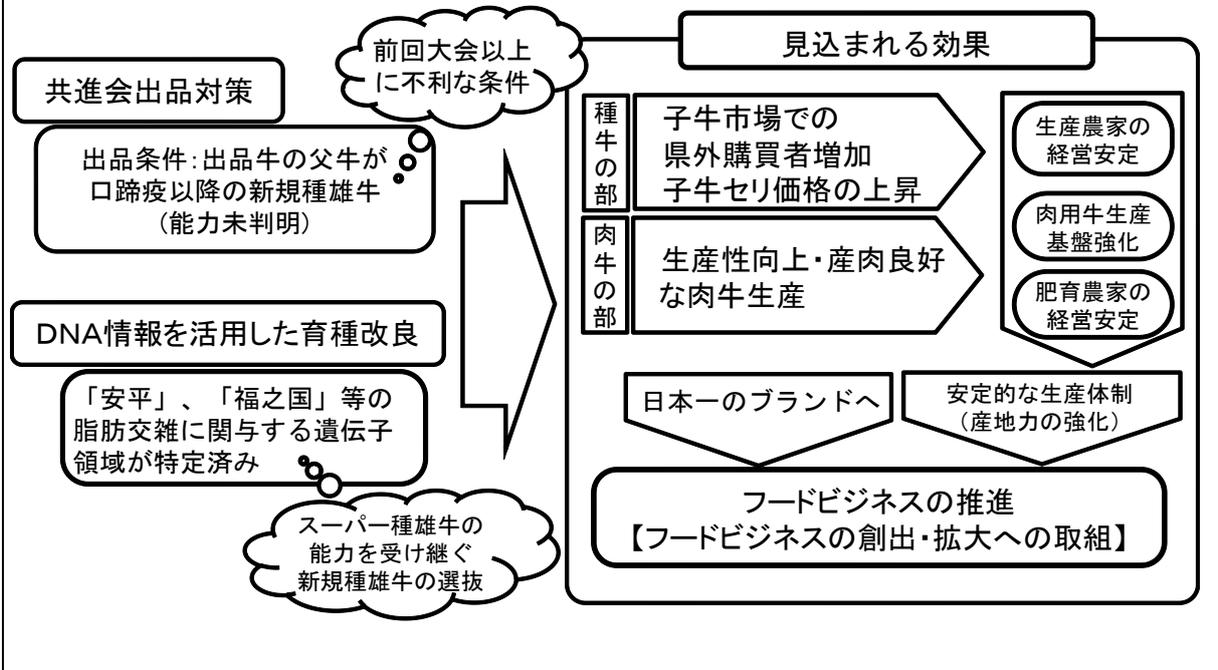
MIYAZAKI CAVIAR 1983

㊦全国和牛能力共進会「3連覇」対策事業（畜産振興課）

15百万円

平成29年度に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会で3連覇を達成するために、県推進協議会を中心として生産農家や関係機関が一丸となった出品候補牛の作出・選定を推進するとともに、DNA情報を活用した新規種雄牛の選抜を進め、出品牛のレベル向上を図る。

- (1) 第11回全国和牛能力共進会出品対策
 - 優秀な繁殖雌牛の調査及び指定交配の実施
 - 受精卵移植技術を活用した高能力牛からの採卵及び移植
 - ・実施主体 第11回全国和牛能力共進会宮城県推進協議会（補助率 1/2）
- (2) DNA情報を活用した「宮崎牛」育種改良定着化対策
 - 種雄牛候補及び改良基礎雌牛候補の調査
 - スーパー種雄牛の産肉能力に関する遺伝領域の解析
- (3) 現場後代検定対策
 - 直接検定に合格した新規種雄牛の産肉能力検定の実施



② 地域経済・雇用の基盤を担う中小企業・農林水産業の振興

○森林環境保全直接支援事業（森林経営課）

1,942百万円

森林資源の循環利用や水源涵養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、植栽、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。

・実施主体 県、市町村、森林組合等（補助率 5/10、4/10）



植 栽



間 伐

◎みやざきスギ住まいづくり支援事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 3百万円

県産材の柱や梁等の購入経費を助成することにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。

また、集成材や外材が多く使われている梁や桁等に無垢の県産大径材を活用した場合に助成することで、大径材の利用促進を図る。

(1) 「みやざきスギ」の家づくり講習会等の開催

県産材の優位性や魅力のPRを行う講習会の開催

(2) 県産材購入経費の助成（補助率 定額）

構造材等：通柱、管柱、間柱、土台、大引、根太、梁、桁、筋かい、母屋、棟木、垂木、小屋束

(3) 梁桁に県産大径乾燥無垢材を使用した場合の助成（補助率 定額）



県産材を活用した住宅の建設現場

㊦木のある豊かなまちづくり促進事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 114百万円

全ての世代の県民が木材の良さを体感できる波及効果の高い施設や新たな需要拡大効果が見込まれる施設等の整備を支援することにより、県産材の利用拡大を図る。

- (1) 非住宅建築物の木造化、木質化に対する支援
 - ・実施主体 市町村、公益法人、民間事業者等 (補助率 1/3)
- (2) 公共建築物の木造化、木質化に対する支援
 - ・実施主体 市町村、公益法人等 (補助率 1/2)



施設の木造化



内装の木質化

㊦天然乾燥材品質向上促進事業 (山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)

1百万円

天然乾燥処理材のJAS取得に向けた製材・加工技術の取組や品質・性能の確かな製品を生産するために必要な乾燥技術者等の人材育成を支援する。

- ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会 (補助率 1/2)



天然乾燥処理材の生産



天然乾燥処理材の製品

○大径材資源循環活用促進モデル事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 5百万円

県産大径材を活用した非住宅のモデル的な木造化・木質化を支援することにより、森林資源の循環利用を通じた低炭素社会の実現と林業・木材産業の活性化を図る。

・実施主体 民間事業者 (補助率 1/3)



施設の木造化



受付ロビーの木質化

○「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 12百万円

「チームみやざきスギ」を中心とする、官民が連携した大口需要者等に対する県産材の営業活動や品質を揃えた製品の共同出荷など、多様なニーズに対応できる体制づくりを支援する。

(1) プロモーション推進事業

- ① 「チームみやざきスギ」推進本部の運営
- ② 知事のトップセールスの実施
- ③ 「みやざきスギ」フェア・記念市等への出展
 - ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会 (補助率 1/2)
- ④ 大口需要者視察・意見交換会の開催
 - ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会 (補助率 1/2)

(2) 出荷拡大推進事業

- ① 安定供給モデル検討会の開催、モデルの提案
- ② 安定供給モデルの実施
 - ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会 (補助率 1/2)



知事のトップセールス



構造・完成見学会

○みやざきスギの家づくり活動支援事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 12百万円

県産材を積極的に活用する産直団体等による見学会、勉強会の開催や、木材業界と住宅業界の連携グループによる家づくりの取組に対し支援を行うことにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。

(1) みやざきスギ活用の家モデル事業

- ① 県産材活用住宅のPR
消費者等向けの見学会、勉強会開催等
 - ② 県産材活用住宅づくり支援
みやざきスギを活用する家づくりへの取組に対する支援
- ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会 (補助率 1/3)



大径材等をふんだんに使用したみやざきスギ活用の家

(2) みやざきスギ活用の家促進事業

- ① (1)の取組を行うグループ等の公募及び指導等の実施
 - ② 工務店等に対する技術力向上のためのセミナー開催
- ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会 (補助率 定額)

○^{もり}森林の仕事担い手確保促進事業 (山村・木材振興課)

21百万円

就業相談会の開催による新規就業者の確保や「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体への奨励金の交付、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰により、就業者の定着と育成を促進する。

(1) 森林の仕事新規就業促進事業

新規就業希望者に対する就業相談会 (森林の仕事就業ガイダンス) の開催

(2) 森林の仕事就業定着促進事業

緑の雇用事業の研修修了者及び林業経験のある再参入者を雇用した事業体への奨励金交付

- ・実施主体 認定林業事業体 (補助率 定額)

(3) 森林の仕事技術向上促進事業

伐採等の技術に優れた個人や労働安全、雇用改善等の取組の模範となる事業体の表彰

○中核となる認定林業事業体育成事業（山村・木材振興課）

21百万円

一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む認定林業事業体を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械の導入経費を支援する。

(1) 事業体経営基盤強化事業

改善計画実現に向けた事業量確保等に要する経費を支援

- ・実施主体 中核認定事業体(補助率 1 / 2)

(2) 雇用拡大促進事業

規模拡大に伴い増加した雇用者の社会保険料について、既存の就労条件整備事業補助金に上乗せして支援

- ・実施主体 中核認定事業体(補助率 定額)

(3) 生産性向上促進事業

高性能林業機械について、増産率に応じて購入経費を助成

- ・実施主体 中核認定事業体(補助率 1 / 3)



○林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

3,697百万円

林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、高性能林業機械や木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設、特用林産施設の整備等のほか、森林・林業の再生に必要な人材の育成を支援する。

(1) 林業経営構造対策事業

高性能林業機械の導入等林業の生産性の向上に資する施設整備等を支援

- ・実施主体 森林組合、素材生産事業者等（補助率 1/2、1/3）

(2) 木材産業構造改革事業

木材加工流通施設や木質バイオマス利用施設等の整備を支援

- ・実施主体 森林組合、木材加工事業者等（補助率 1/2）

(3) 森林整備加速化・林業再生事業

素材生産・木材加工・バイオマス利用施設、木造公共施設の整備、素材生産に必要な人材育成及び原木しいたけの振興・新需要創出等を支援

- ・実施主体 県、市町村、森林組合、素材生産事業者、木材加工事業者、生産者が主体となる地域協議会等（補助率 定額、1/2）



高性能林業機械の導入



木材加工流通施設の整備



木質バイオマス施設の整備



原木しいたけの振興・新需要創出支援

㊦ 乾しいたけ消費・販路拡大緊急対策事業（山村・木材振興課）**5百万円**

安全・安心な県産乾しいたけのPRや消費拡大を図るため、産地表示の適正化を図るとともに県内や大消費地での消費・販路拡大のための取組及び直販体制の整備等への支援を行う。

(1) 乾しいたけ安全・安心対策事業

県内で流通する乾しいたけの産地表示調査及び判別検査等の実施

(2) 乾しいたけ消費・販路拡大対策事業

- ① 県内ホテル、小売店等との連携による「森の恵みフェスタ」等の開催
- ② 小学生等を対象とした食育講座等の開催
- ③ しいたけ料理コンクールの開催及び普及・PR用冊子等の作成
- ④ 大消費地への販路拡大、直販促進活動等への取組支援

・実施主体 J A、トレーサビリティ運営協議会等（補助率 1 / 2以内）



「森の恵みフェスタ」



「小学生による料理教室」

○ しいたけ等特用林産物生産体制強化事業（山村・木材振興課）**38百万円**

しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産意欲の高い生産者等の組織化を推進するとともに、経営安定・強化及び増産体制の構築に必要な基盤・施設整備等を支援する。

(1) 担い手育成緊急対策事業

① 担い手育成緊急対策事業

生産規模拡大など増産体制を構築するための基盤・施設整備等への支援

・実施主体 意欲的特用林産物生産者で組織する団体等（補助率 1 / 3）

② 生産技術員による指導

しいたけ中核指導林家等による新規参入者等への技術指導活動に対する支援

(2) 経営安定強化事業

経営安定等を図るための生産基盤・施設整備への支援

・実施主体 林業者等の組織する団体（補助率 1 / 6）

(3) しいたけ品質等スキルアップ推進事業

乾しいたけ品評会の開催経費を支援

㊦ 中小企業団体中央会等運営補助金（商工政策課）

16百万円

宮崎県中小企業団体中央会が実施する連携組織対策事業等に必要な経費に対して補助を行うことにより、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。

(1) 補助対象者

宮崎県中小企業団体中央会

(2) 事業概要

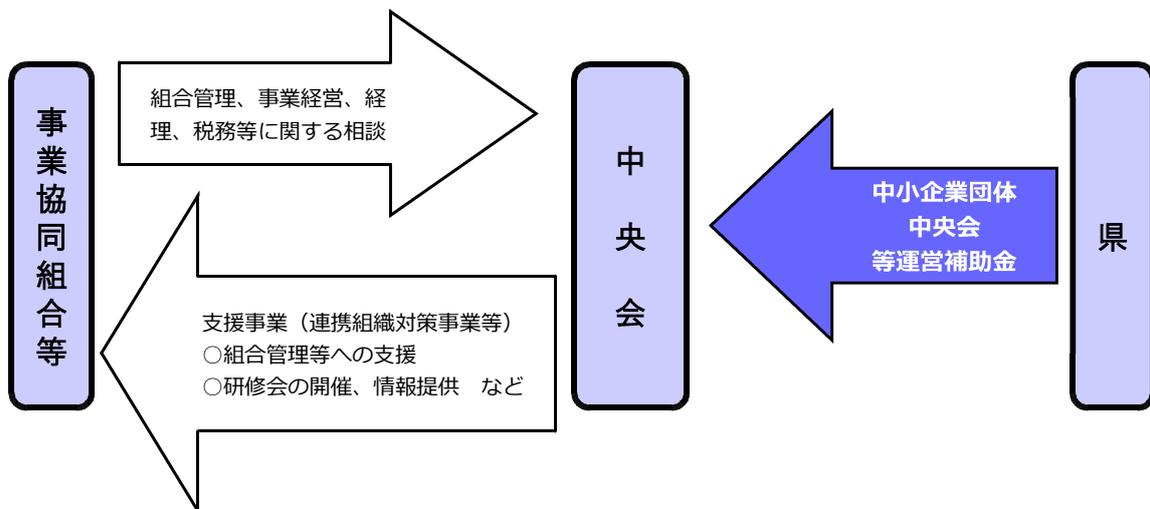
連携組織対策事業等

- ・ 指導事務費
- ・ 指導員等の資質の向上を図る事業
- ・ 地域産業実態調査事業
- ・ 組合等への情報提供事業
- ・ 組合情報化推進研修事業
- ・ 中小企業団体情報連絡員の設置
- ・ 中小企業組合組織化開拓事業

市町村及び商工団体等に対して中小企業組合制度をPRし、新規組合の設立を促進する。

- ・ 中小企業連携組織等支援事業

組合等に対して、スキルアップセミナー、新事業創出やBCP策定の支援等を行うことにより、経営基盤の強化を図る。



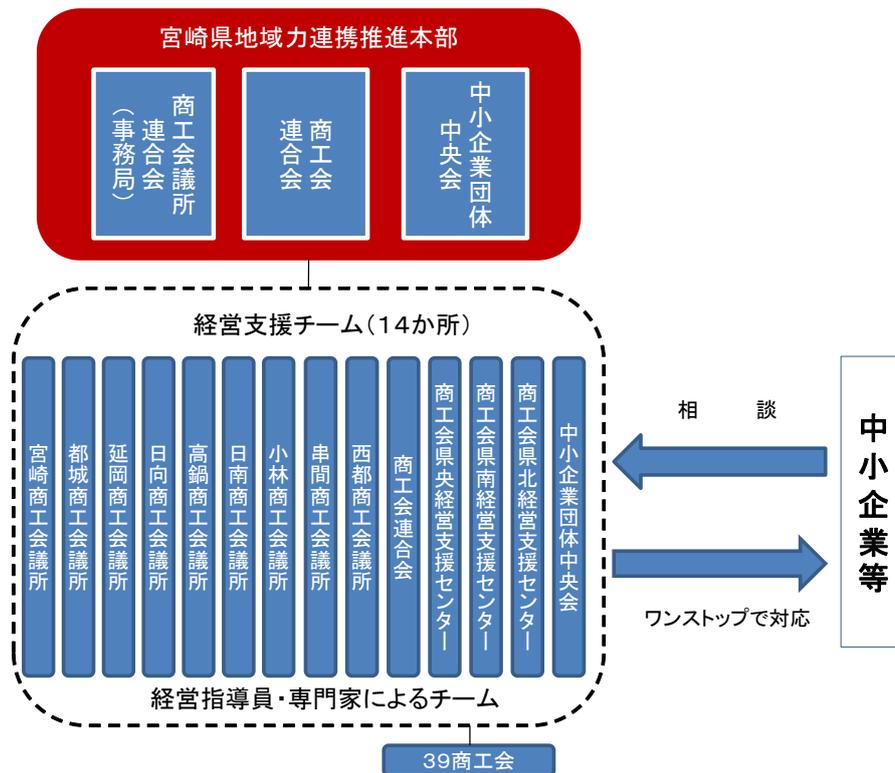
㊦ 中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課）

16百万円

商工会議所や商工会連合会など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業等の事業強化、新分野進出、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。

また、商工団体が連携して実施する商談会等に必要な経費を補助することにより、中小企業等の販路開拓への取組を支援する。

- (1) 商工会議所や商工会の経営指導員、弁護士や税理士等の専門家から構成される「経営支援チーム」を県内14か所に設置し、中小企業等からの相談にワンストップで対応する。
- (2) 中小企業等に対し、専門家を派遣しアドバイスを行う。
- (3) 新たな取組を行う中小企業等に対し、事業化の初期段階で要する費用を補助する。
- (4) 商工団体が連携して商談会等を開催し、中小企業等の販路開拓への取組を支援する。



○中小企業融資制度貸付金（商工政策課 金融対策室） 34,982百万円

県中小企業金融の一層の円滑化を図るため必要な融資枠を確保するとともに、女性やシニアの開業促進及び成長産業分野の推進を図るため、新たに次の取組を行う。

(1) 女性・シニアの開業促進<再掲>

起業意欲のある女性や55歳以上の方の個性や経験・能力を活かした開業の促進を図るため、「創業・新分野進出支援貸付（融資枠22億円）」に保証料率を優遇した特別枠を設ける。

女性・シニア向け開業資金の保証料率を優遇

標準的な保証料率

年0.90%

保証料率は融資対象者の経営状況に応じて変わる



女性・シニア向け

年0.75%

(2) 「みやざき成長産業育成貸付」の創設

県内中小企業の成長産業の育成を図るため、貸付メニューの見直しを行い、「みやざき成長産業育成貸付」を創設する。

具体的には、フードビジネスの推進、東九州メディカルバレー構想の推進、新エネルギーの利活用を図るため、金利や保証料率を優遇した120億円の融資枠を設け、地域経済・雇用をけん引する成長産業分野に取り組む中小企業の育成加速化を図る。

「みやざき成長産業育成貸付」を創設

低利
固定
長期

融資

により

フードビジネス

東九州メディカル
バレー構想

新エネルギー

に取り組む中小企業
を育成

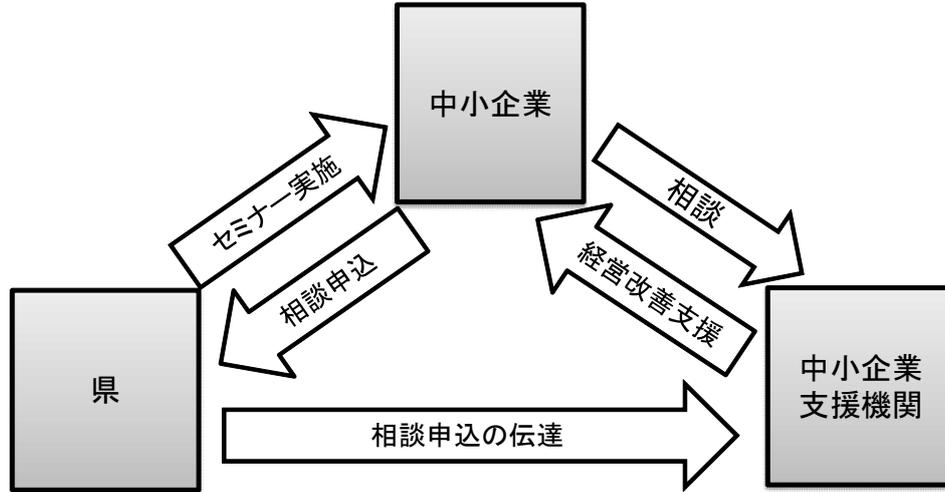
融資枠は

120億円

地域経済
・雇用
をけん引

㊦ 早めに相談！事業承継・企業再生啓発事業（商工政策課 金融対策室） 1百万円

中小企業の経営者を対象に、事業承継や再生の成功事例等に関するセミナーを開催し、セミナー後にはアンケートを実施するとともに、その場で中小企業再生支援協議会やみやざき経営アシスト等の中小企業支援機関への相談申込を受けることで、中小企業支援機関の利用促進につなげる。



○ 県立図書館と公益財団法人宮崎県産業振興機構との連携によるビジネス相談窓口の共同設置（生涯学習課） ゼロ予算施策

利用者の多い県立図書館に公益財団法人宮崎県産業振興機構の出張相談窓口を開設し、起業や創業を目指す人、販路拡大や異業種進出を目指す経営者等に対し、中小企業の経営や技術・ICT・販売等の専門的な相談の機会を提供すると同時に、図書館所蔵のビジネスに関する図書・雑誌、Web情報等を提供しビジネス支援を図る。

- (1) 相談会場 県立図書館閲覧室内
- (2) 開催日時 毎週木曜日 午前10時から午後6時まで
第3日曜日 午前10時から午後5時まで
- (3) 相談内容

公益財団法人宮崎県産業振興機構のコーディネーターにより起業希望者、新事業創出を希望する企業などに対し、事業プランの円滑な実現に向けた助言や支援策の紹介などを行う。

㊦「未来を担うみやぎきの起業人」応援事業（産業振興課）〈再掲〉 5百万円

中小企業の新規創業・新事業創出により、本県の中小企業の活性化を図るため、宮崎商工会議所に設置した「みやぎきスタートアップセンター」を通じて、新規創業者やベンチャー企業に対し経営戦略から商品・サービスのブラッシュアップや販路開拓まで、一貫した支援を行う。

(1) セミナー

新規創業者やベンチャー企業を対象に、経営理念・経営戦略～戦術までを学べるレベル別の選択式セミナーを行う。

(2) ビジネスプランコンテスト

独自の商品・サービスを持っている企業を公募し、優良な商品・サービスを持っている企業を選定するビジネスプランコンテストを行い、優秀なビジネスプランを「一般」、「女性」、「シニア」の分野ごとに表彰する。

(3) ブラッシュアップ支援

ビジネスプランコンテストで選定した企業に対し、専門家による商品・サービスのブラッシュアップや事業PRなど、様々な支援を行う。

(4) マーケット開拓サポート

ビジネスプランコンテストで選定した企業に対し、商品・サービスを販売する地域において、テストマーケティングや商社経験者等による営業同行などの販路開拓支援を行う。

㊧環境リサイクル技術開発・事業化支援事業（産業振興課） 26百万円

県内企業等の産業廃棄物の排出抑制やリサイクル等に係る取組を促進するため、県内の産学官共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新技术・新商品開発に向けた取組を総合的に支援する。

(1) 可能性調査支援事業

環境リサイクル関連の事業化及び商品化を行うに当たり、事前に必要となる市場調査や可能性調査に要する経費を補助する。（補助率 10/10以内、補助限度額100万円）

(2) 基礎実験型可能性調査支援事業

(1)の経費に加え、事業化可能性の検証のための簡易プラント等の設備導入等に係る経費を補助する。（補助率 10/10以内、補助限度額200万円）

(3) 実用化技術開発支援事業

実用化が可能と判断された環境リサイクル関連の技術開発に要する経費を補助する。（補助率 10/10以内、補助限度額500万円）

(4) 環境リサイクルコーディネーターの設置

環境リサイクル関連の研究開発テーマの掘り起こしやマッチング等を総合的にサポートするコーディネーターを（公財）宮崎県産業振興機構に配置する。

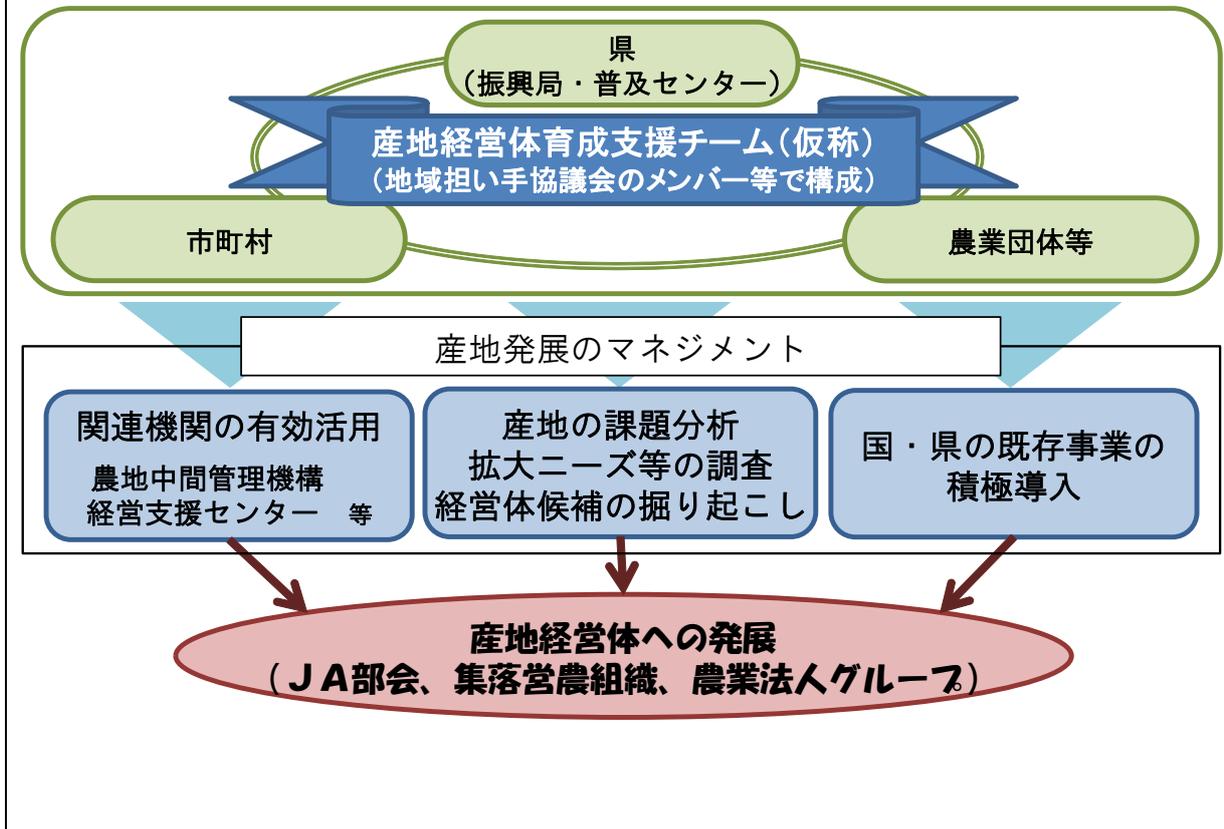
(5) フォローアップ事業

これまで環境リサイクル関連事業で支援した研究開発成果の事業化や製品の販売促進を図るため、展示会や商談会への出展に要する経費を補助するとともに、これまでの成果のPRと新たな取組を促すことを目的とした事例集を作成する。

⑤産地経営体モデル育成事業（農政企画課）

10百万円

農業人口が減少し続ける中、全体として、生産力の維持と農業所得の向上を図るためには、従来の個別経営体の育成・強化に加え、「産地」単位での営農維持・拡大や経営強化が重要であることから、農業法人グループや集落営農組織、JA等を、産地改革の原動力となる「産地経営体」に発展させることを目指し、安定的な取引の確立や産地ロットの確保など、産地のニーズ対応力の強化を県内各地域で実証的に取り組む。



⑤農地中間管理機構支援事業（地域農業推進課 連携推進室） 1, 447百万円

担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、県農地中間管理機構を整備するとともに、農地情報のシステム化と農地流動化を着実に進め、優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。

(1) 農地中間管理機構事業

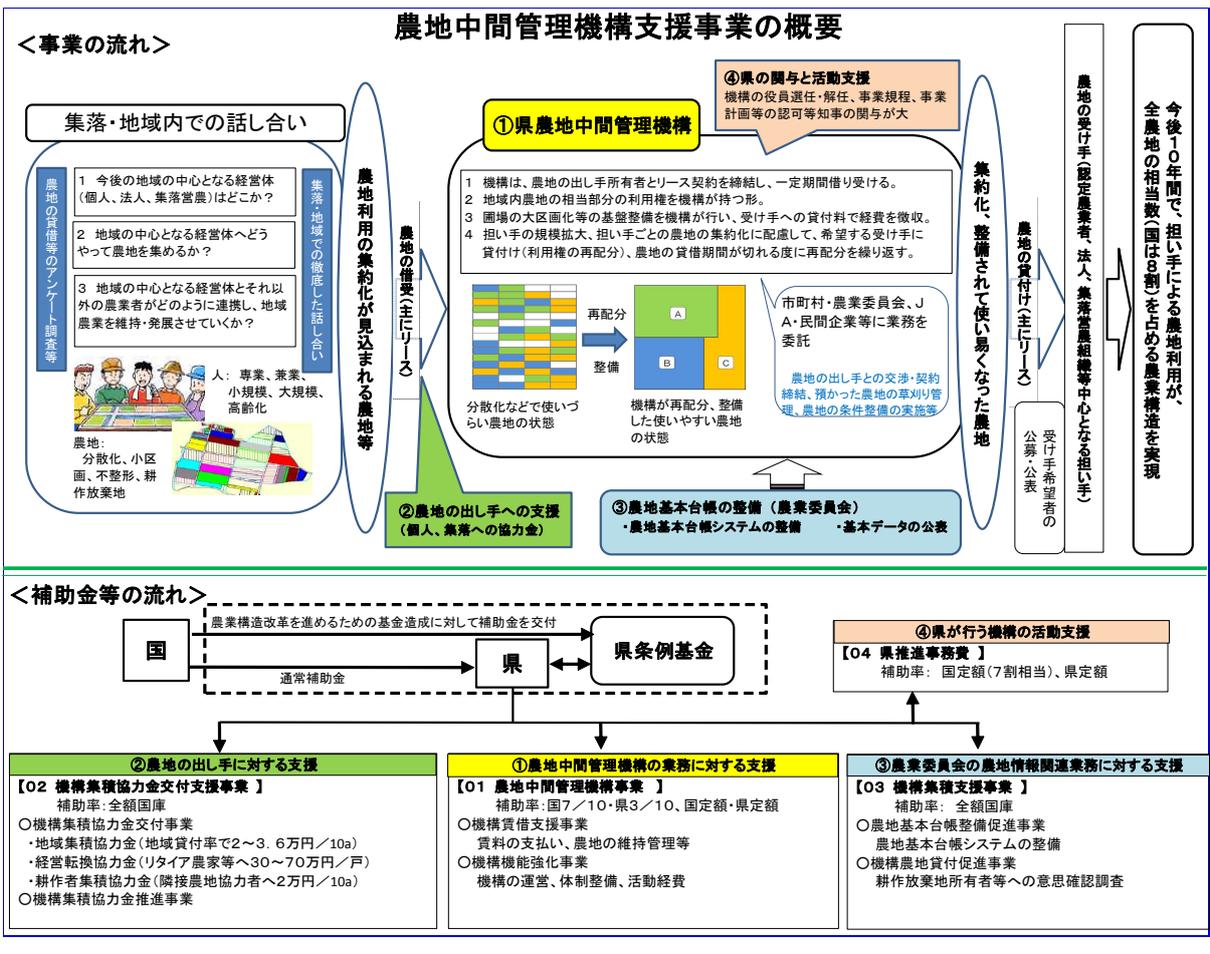
- ① 農地中間管理機構が農地の借入れに必要な農地の出し手に対する賃料等の経費及び草刈り等取扱農地の維持管理に係る経費を支援
- ② 農地中間管理機構の運営及び体制整備、農地中間管理事業の実施に要する経費等を支援
・実施主体 宮崎県農業振興公社（補助率 国7/10 県3/10、定額）

(2) 機構集積協力金交付支援事業

- ① 農地中間管理機構に農地を提供する個人又は集落に対して協力金を交付
- ② 機構集積協力金の交付事務に要する事務的経費を支援
・実施主体 市町村（補助率 定額）

(3) 機構集積支援事業

- ① 農業委員会による農地基本台帳の整備に要する経費を支援
- ② 農業委員会による耕作放棄地所有者への意思確認に要する経費を支援
・実施主体 農業委員会等（補助率 定額）



㊦産地から食卓までをつなぐ食の安全・安心確保推進事業

(営農支援課 食の消費・安全推進室) 2百万円

食品製造・販売業者や消費者など県民の食の安全・安心に向けた意識の気運向上並びに普及啓発を推進するとともに、食品表示の監視・指導を強化し、生産から流通・消費までの食の安全・安心を確保する。

- (1) 食の安全・安心に向けた県民意識の気運向上推進事業
 - 宮崎県食の安全・安心推進条例（仮称）の制定
 - 食品表示講座及び個別相談会の開催
 - 普及・啓発用パンフレットの作成・配布
- (2) 食品表示監視・指導強化事業
 - JAS法等に基づく県域業者に対する食品表示巡回調査・指導
 - 相談・情報の受付を行う食品表示110番の設置・運営
 - 県庁ホームページにおける相談・情報窓口の設置

㊦産地力アップで目指す！「儲かる農業」確立支援事業（営農支援課）28百万円

産地分析手法を活用した産地改革支援を重点的に実施することにより、産地の中核となる経営管理能力の高い農業経営体を育成するとともに、産地の生産力の維持・向上を図る。

- (1) 産地改革支援活動事業
 - 産地経営目標等の策定
 - 地域課題及び具体的対策の検討
- (2) 産地を支える中心的農業経営体育成事業
 - 産地課題解決のための取組及び産地へのフィードバック
 - 経営健康診断による経営革新プランの策定
 - 所得アップのための経営コンサルの実施
- (3) 農業法人等モデル支援事業
 - 経営コンサル等による経営支援

㊦フードビジネスを支える環境保全農業革新事業

(営農支援課 食の消費・安全推進室) 16百万円

フードビジネスを支える「安全・安心な食の産地づくり」を支援するため、GAP（農業生産工程管理）の高度化、ICM（総合的作物管理）や残留農薬分析技術の開発等に一体的に取り組む。

- (1) GAP普及高度化事業
 - GAP導入促進のための指導者育成、実践マニュアルの作成
 - ICTを活用したGAPの普及促進
- (2) 宮崎方式ICM普及ばく進事業
 - 宮崎方式ICMの技術開発、技術実証ほの設置
 - GAP手法を活用した宮崎方式ICMの普及促進
- (3) 病虫害発生予察高度化事業
 - 病虫害発生予察手法の確立に向けた調査研究等
- (4) 残留農薬分析体制強化事業
 - GLP（優良試験所規範）の取得及び残留農薬分析技術の開発
- (5) 直売所分析体制支援事業
 - 農産物直売所が実施する残留農薬自主検査の支援
 - ・実施主体 農産物直売所等（補助率 1/2）

⑧フードビジネスを支える加工原料用農産物供給産地育成総合対策（農産園芸課） **38百万円**

加工原料用農産物（焼酎原料用加工用米、加工・業務用野菜、果樹）において、需給調整、安定生産や低コスト生産に関する総合的な対策に取り組み、実需者等のニーズに的確に対応できる加工原料用農産物の生産基盤と農家経営の安定の強化を図ることにより、フードビジネスの育成・拡大を図る。

⑨県産加工用米供給拡大支援事業 **20百万円**

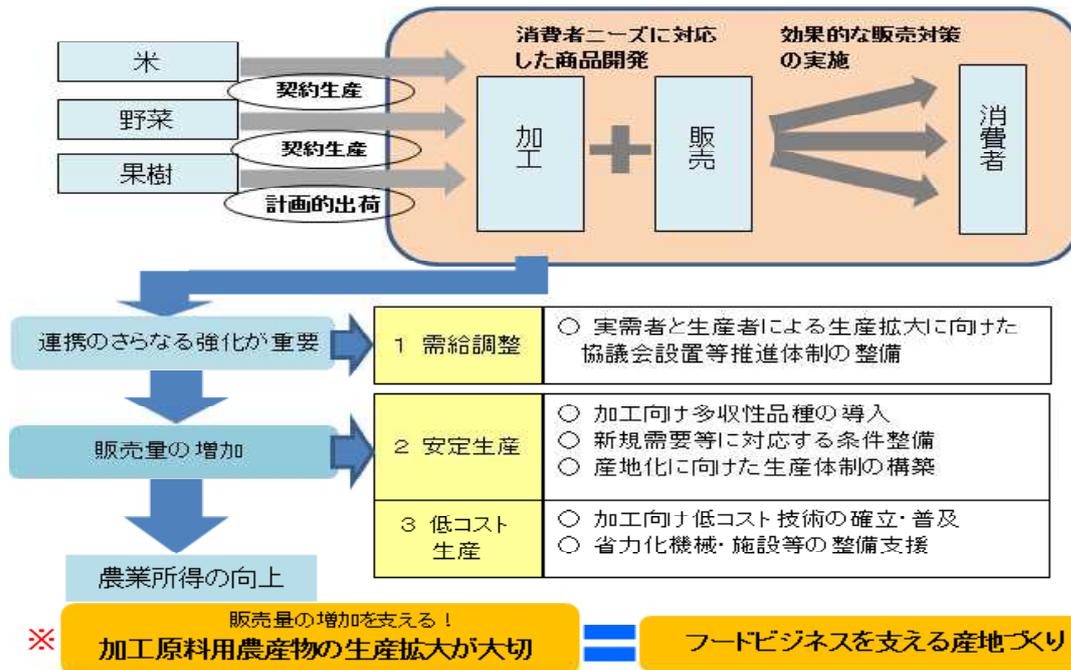
- (1) 加工用米安定生産対策事業
加工用米向け多収性品種の普及拡大のための種子確保、及び低コスト技術確立に対する支援（補助率 定額）
- (2) 加工用米作付推進支援事業
作付計画や作業計画の策定、各作業段階における課題解決等への支援（補助率 1/2）
- (3) 高効率生産システム確立支援事業
多収性品種や低コスト技術に対応した高性能機械等の導入支援（補助率 1/3）

⑩加工・業務用青果物生産拡大加速化事業 **7百万円**

- (1) 生産拡大加速化推進事業
加工・業務用青果物生産拡大のための地域活動に対する支援（補助率 1/2）
- (2) 加工・業務用栽培体系確立支援事業
加工・業務用野菜の生産拡大に必要な農業機械の導入支援（補助率 1/3）

⑪「食」を彩るみやざき特産果樹基盤強化事業 **11百万円**

- (1) 特産果樹生産基盤強化
日向夏の夏季出荷や加工・業務用向け果実の安定供給に向けた条件整備に対する支援（補助率 1/2、1/3）
- (2) 次世代特産果樹産地育成
ライチ、種なしきんかん等の苗木安定供給体制の整備に対する支援（補助率 1/2、1/3）



㊦活動火山周辺地域防災営農対策事業（農産園芸課）

63百万円

桜島・新燃岳の降灰による農作物被害を防止・軽減するため、降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。

(1) 降灰防止、降灰除去施設等整備事業

簡易被覆施設の整備支援

- ・実施主体 営農集団、JA等（補助率 60/100）

(2) 活動火山対策農地保全整備活用事業

被覆施設、被覆資材、野菜洗浄機、茶洗浄機、葉たばこ洗浄機等の整備支援

- ・実施主体 営農集団、JA等（補助率 国50～55/100、県0～10/100）



㊦「いいね！みやざきの花」需要開拓支援事業（農産園芸課）

2百万円

花きのPRから、さらなる消費拡大と県産花きの認知度向上を図るため、県内の花き関係者が一体となった施策を実施し、本県花きの消費拡大を図るとともに、生販連携のモデル的な取組に対し支援することで、産地と実需者との継続的な関係を強化し、農業所得の向上に繋げる。

花の日定着促進事業

新たな物日の提案による新規需要開拓支援、みやざき「花の日」の定着促進支援、県民参加型イベントの強化支援

- ・実施主体 「みやざき花で彩る未来」推進協議会（補助率 1/2）

㊦攻めの畑かん営農推進事業（農村計画課 畑かん営農推進室） 20百万円

国営かんがい排水事業の関連事業計画策定と合わせて、地域の畑かん営農計画や農地集積計画を作成するための話し合い活動を支援するとともに、畑地かんがいを活用した収益性の高い営農技術の確立と普及体制の強化を図り、担い手への農地集積の促進と畑かん営農の普及拡大を図る。

- (1) 畑作営農作付調査（作付け調査の実施とデータの農地集積等への活用）
- (2) 畑かん営農技術試験ほ場の設置（新たな輪作体系の確立、新規作物導入促進）
- (3) 担い手への農地集積促進（話し合い活動の支援、農地集積計画の検討）
- (4) 畑かんマイスターの活用（畑かんマイスターを活用した効果的な営農普及）
- (5) 散水作業の効率化の推進（省力型散水機の実証）

㊧多面的機能支払制度（農村整備課） 284百万円

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域集落等が取り組む農地・水路等の保安全管理活動を支援する。

- (1) 農地維持支払
多面的機能を支える共同活動（農地の保安全管理、水路の泥上げや農道の草刈り等）を支援
・実施主体 県推進協議会（補助率 1／4）
- (2) 資源向上支払（共同活動）
地域資源の質的向上を図る共同活動（水路等の施設の軽微な補修や良好な景観形成等）を支援
・実施主体 県推進協議会（補助率 1／4）
- (3) 資源向上支払（長寿命化）
施設の長寿命化のための活動（水路等の施設の補強や機能保全のための更新等）を支援
・実施主体 県推進協議会（補助率 1／4）

㊨地域の担い手で支える施設管理システム整備事業（農村整備課） 2百万円

農業水利施設の効率的な施設管理や長寿命化対策等に資するため、農業水利施設に関する各種情報の蓄積と関係機関による情報共有を図るための施設管理システムを整備する。

- ・実施主体 宮崎県土地改良事業団体連合会（補助率 1／2）

⑨宮崎のさかなビジネス強化・拡大推進事業（水産政策課）

15百万円

漁業者の収益性を向上するとともに水産物ビジネスを強化・拡大するため、市場運営の合理化や漁業界による新たな販売組織づくり等の体制構築を図り、マーケットインによる戦略的な商品づくりや情報発信を推進する。

(1) 新しい水産物販売体制構築事業

- ① 生産者側の新たな体制整備事業を支援
市場統合の取組等に対して支援する。
・実施主体 漁協等（補助率 1/2、4/10）
- ② 6次産業化ネットワークの構築
本県水産物に関する6次産業化ネットワークの構築を図る。

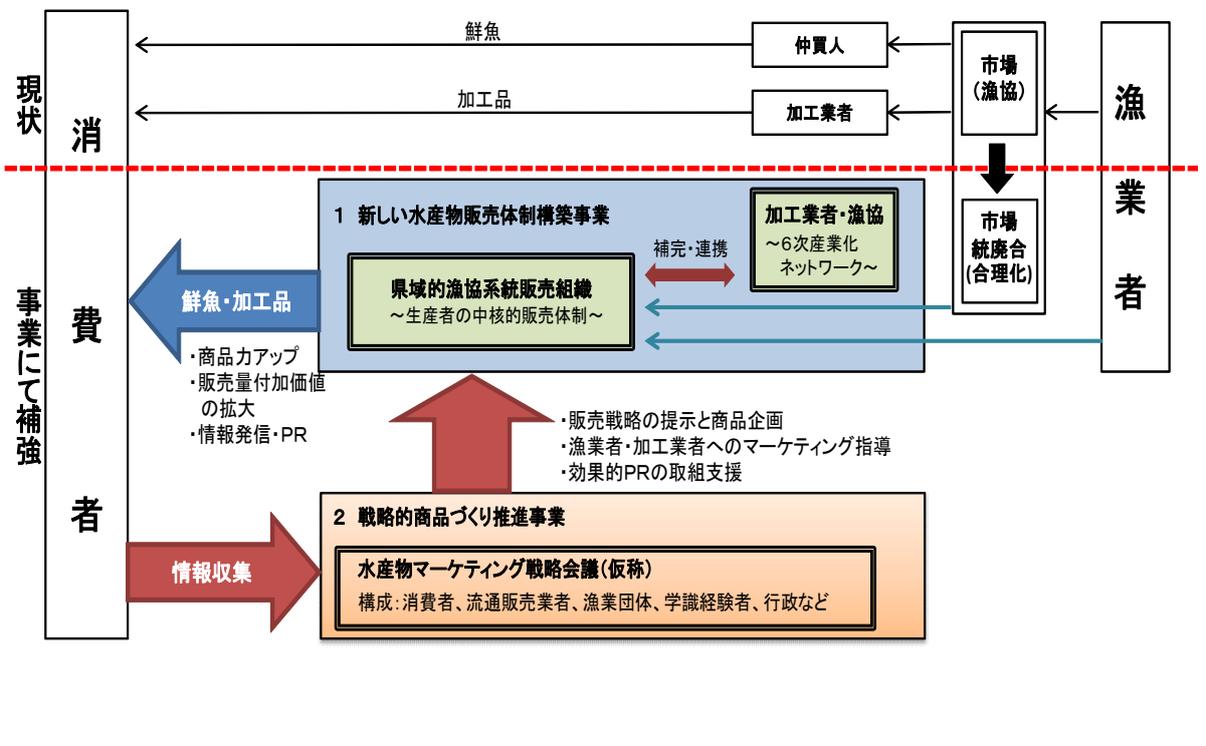
(2) 戦略的商品づくり推進事業

- ① 水産物マーケティング戦略を推進
マーケットインによる水産物の商品化と消費者への効果的な情報発信の促進を目的に「水産物マーケティング戦略会議（仮称）」を設置し、本県水産物の情報発信、PR活動に関する取組を支援する。
・実施主体 水産団体（補助率 定額、1/3）
- ② 新たな商品開発支援事業
新たな商品開発試作経費や販路開拓等の取組に関して支援する。
・実施主体 企業等（補助率 2/3）

(3) 県の流通販売業務に係る経費

市場の合理化の実施主体や漁連の設置する新販売組織に対して指導等を実施する。

【事業のイメージ】



⑨沿岸資源の回復による儲かる漁業の推進事業（水産政策課）

9百万円

資源管理基本方針に沿った科学的な資源評価結果に基づき、資源管理方針が決定したアマダイとイセエビについて増産を図るとともに、藻場回復によるウニの身入りの改善を図り、漁業者の収入増を図る。

(1) アマダイ資源回復計画実践支援事業

- ① 資源回復計画の策定及び実施指導
- ② アマダイの資源管理措置の実施に伴い漁法転換等を図る漁業者への支援
 - ・実施主体 水産団体（補助率 1 / 3）
- ③ アマダイ資源を効率的に回復させるための種苗生産・放流の実施

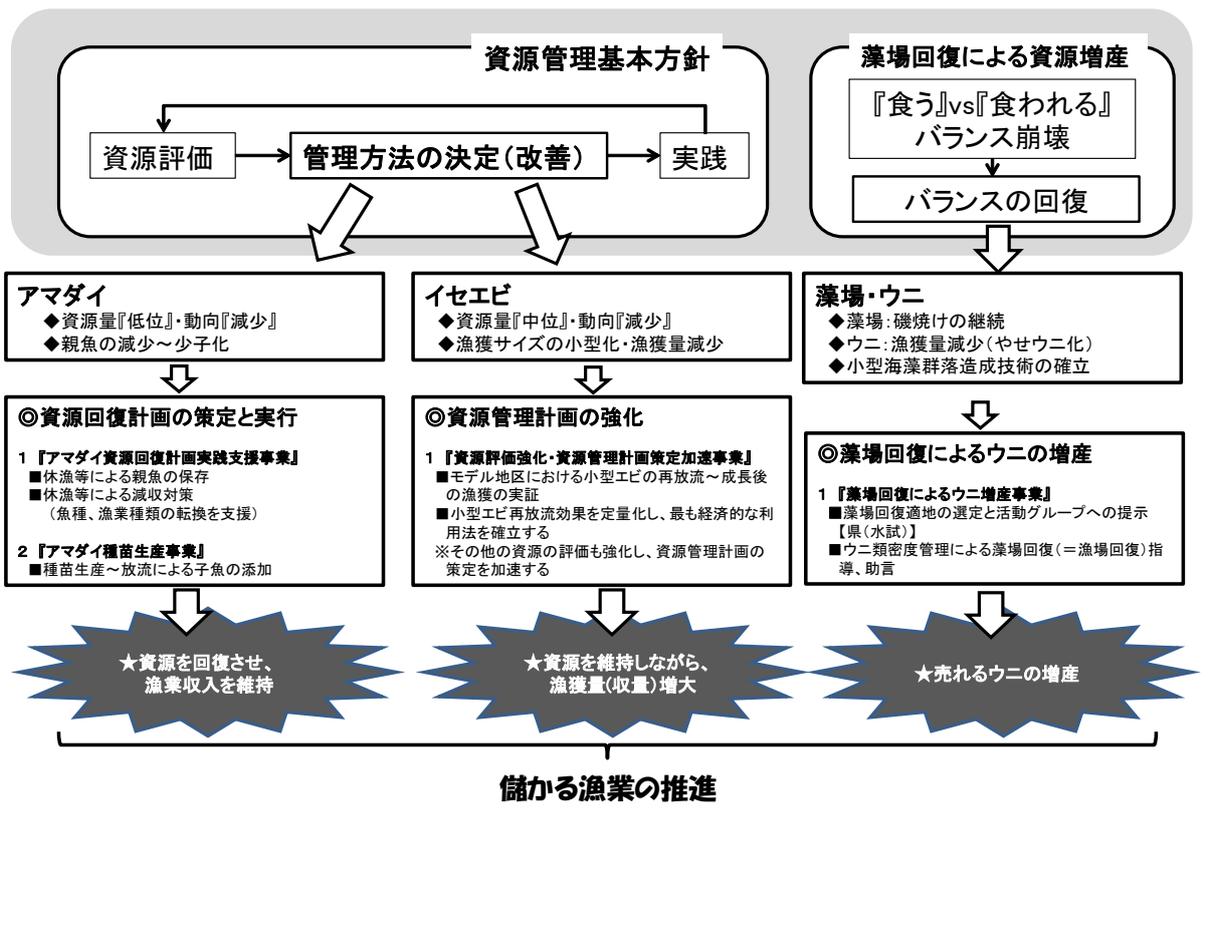
(2) 資源評価強化・資源管理計画策定加速事業

実効的な資源管理計画の策定、実践を加速するための資源評価機能の高度化

- ① モデル地区における小型エビの買い上げ、標識再放流により漁獲サイズの大型化に伴う後取り効果及び小型エビの保護効果の検証
- ② その他の資源の資源評価の強化と評価精度の向上を図り、実効的な資源管理を推進

(3) 藻場回復によるウニ増産事業

- ① 藻場回復適地の選定による効率的な藻場回復の促進及びウニ漁業の確立
- ② 藻場回復等活動グループの統括、指導・助言
 - ・実施主体 県、市町（補助率 定額）



⑤ 儲かる漁業転換促進事業（水産政策課）

6百万円

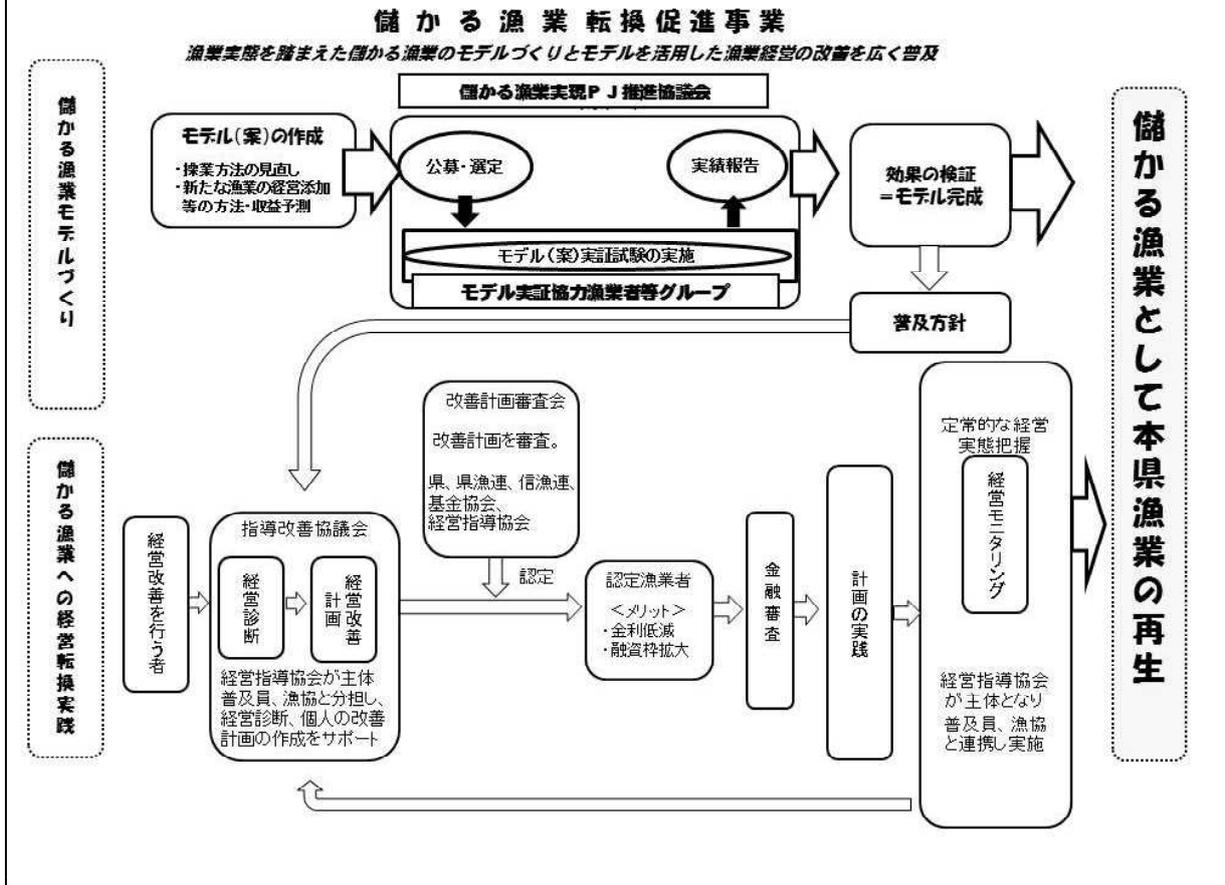
漁業の構造的な課題を把握・抽出し、儲かる漁業の経営モデル案の作成・実証を行うとともに、モデルを活用して意欲のある漁業者の経営改善を進めるなど、一体的な儲かる漁業の転換誘導の体制を構築し、本県漁業の再生を図る。

(1) 儲かる漁業実証事業

- ① 儲かる漁業実現プロジェクト推進協議会を設置し、経営モデル案の作成と効果の検証を行う。
- ② モデル案の実証試験に参画する漁業者グループ等の活動に対して支援を行う。
 - ・実施主体 漁業者グループ等（補助率 1/2）
- ③ 実証試験の結果を分析

(2) 漁業経営転換促進事業

- ① 経営改善を実施する漁業者が作成する経営改善計画の審査・承認
- ② 儲かる漁業案作成の基礎となる漁業種類毎の経営調査、経営改善実施漁業者の経営診断、改善計画作成の指導、計画実施状況のモニタリング等の活動費を支援
 - ・実施主体 水産団体（補助率 1/2）
- ③ 水産振興大会を開催し、儲かる漁業実践者等を表彰



⑤地域肉用牛繁殖基盤強化対策事業（畜産振興課）

30百万円

肉用牛繁殖経営は担い手の高齢化により離農が加速し、生産基盤が脆弱化しており、繁殖センターの機能強化を図り利用を促進することで、分業化・省力化を進めながら増頭を図る。

また、併せて離農により生じた空牛舎の再利用等の取組を進めることで、地域の繁殖基盤強化を図る。

(1) 繁殖基盤機能強化対策事業

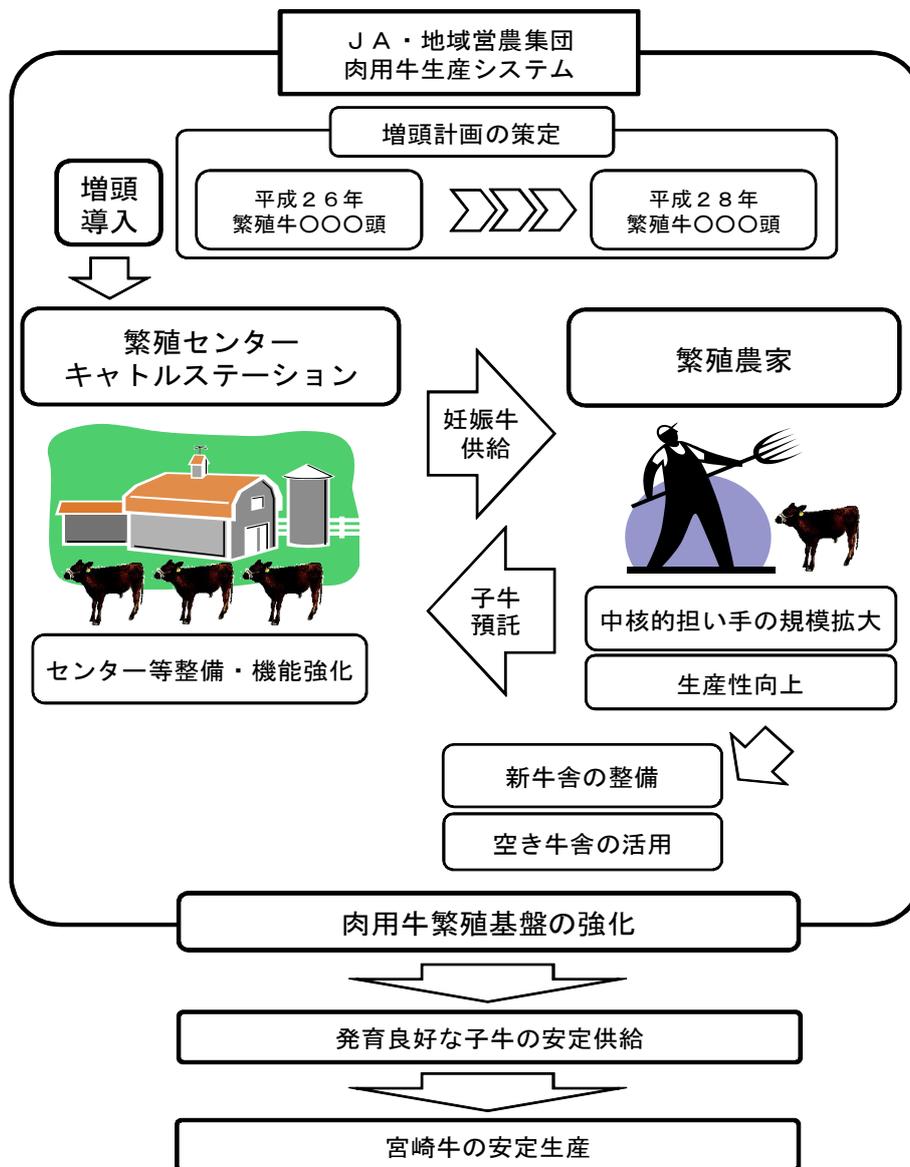
繁殖センター等を中心とした増頭に対する取組への支援

- ・実施主体 経済連（補助率 1/3）

(2) 離農牛舎有効活用事業

離農牛舎補改修等に係る経費（国庫補助）

- ・実施主体 経済連、JA、営農集団等（補助率 1/2）



㊦ “宮崎の養豚” 人材育成強化対策事業（畜産振興課）〈再掲〉

27百万円

本県の基幹産業である養豚の活性化を図るためには、これからの“宮崎の養豚”を担う人材を育成・確保することが喫緊の課題であることから、技術員や生産農家をはじめ、養豚関係団体などを対象にした研修カリキュラムの構築を促進するため、宮崎大学農学部にて飼養衛生管理技術の実習・研修を行う畜舎等を整備する。

研修施設整備事業

繁殖・肥育豚舎及び堆肥舎の整備、作業用機械の導入

・実施主体 国立大学法人宮崎大学（補助率 1 / 2）

㊧ 家畜防疫体制強化対策事業（家畜防疫対策課）

28百万円

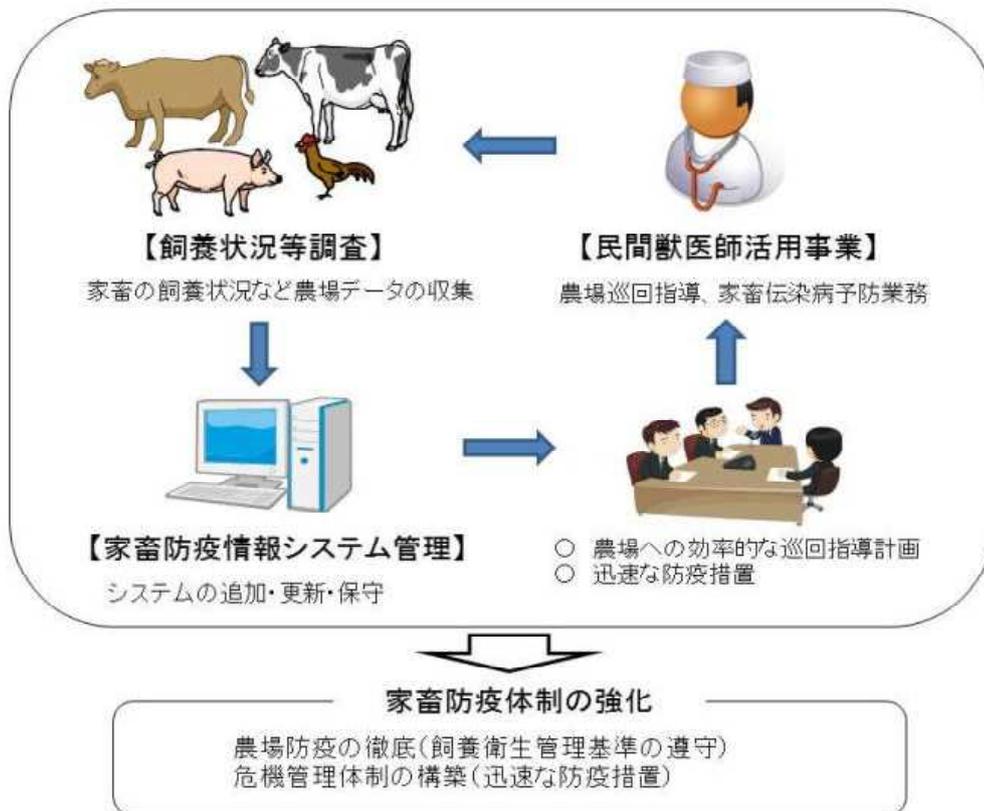
県内全ての畜産農場データを的確に把握し、効率的な指導及び迅速な防疫措置に資する家畜防疫情報システムの管理を行うとともに、民間獣医師の農場巡回指導等への活用により、農場防疫体制の強化を図る。

(1) 家畜防疫情報システム管理事業

- ① 飼養状況等調査
- ② 家畜防疫情報システム管理

(2) 民間獣医師活用事業

- ① 民間獣医師活用
- ② 民間団体獣医師活用



③ 東九州の新時代を見据え、国内外の活力を取り込む観光・交流の推進

㊦ 県ホームページ魅力発信・充実強化事業（秘書広報課 広報戦略室） 2百万円

県ホームページの機能・デザイン等のリニューアルにより、東九州の新時代を見据えた本県の魅力や災害・緊急情報等の適時・的確で効果的な発信を行うとともに、すべての利用者にとって分かりやすく使いやすいものとなるよう改善・充実に取り組み、ホームページを活用した情報発信力の強化を図る。

(1) 情報掲載システムのリニューアル

閲覧者にとって分かりやすく、情報発信者（職員）にとっても使いやすいホームページとするため、機能・操作性の向上に向けた情報掲載システムのリニューアルを行う。

(2) ページ設計見直し・コンテンツ制作

本県の魅力等の情報を適時・的確、効果的に発信でき、閲覧者の誰もが見やすく求める情報に容易にたどり着けるよう、サイト構成や情報分類、レイアウトなどページ設計の見直し、デザイン・コンテンツの制作等を行う。

(3) 運用面の体制強化

ホームページの円滑・適切な作成及び安定的な管理運営ができるよう、職員等向けのガイドラインの整備や研修を行うとともに、情報掲載システム等の継続的な保守管理を行う。

㊦ 国民文化祭誘致推進事業（文化文教・国際課） 2百万円

国民文化祭の本県誘致に向け、市町村や文化団体との意見交換会等を実施するとともに、国民文化祭への参加団体に対する助成を行うことにより、本県開催の気運醸成や県民の本祭への関心の喚起を図る。

(1) 意見交換会や調査の実施

- ① 有識者会議、市町村・文化団体等との意見交換会の実施
- ② 国民文化祭の開催県及び先催県への調査

(2) 国民文化祭派遣事業補助

国民文化祭への出演や文化団体の視察への補助を、公益財団法人宮崎県芸術文化協会を通じて実施する。

○ 宮崎国際音楽祭開催事業（文化文教・国際課） 101百万円

県民の郷土への誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭を、アジアを代表する国際的な音楽祭として充実させるとともに、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭を目指して実施する。

(1) 国内外の一流演奏家による演奏会の開催

室内楽を主体にして他の音楽祭との差別化を図りながら実施する。

(2) 低料金で水準の高い演奏会の開催

ゲストによるリサイタル、サテライト公演等の鑑賞型プログラムを実施する。

(3) 県民参加・交流機会の提供

県民参加や交流プログラムを追加・充実し、県民に身近な音楽祭を提供する。

(4) 子ども達への教育の充実・強化

多感な子ども達の鑑賞機会を増やすとともに、県内若手演奏家の育成を充実する。

㊤宮崎県物流効率化支援事業（総合交通課）

40百万円

陸上トラック輸送等から県内港発着の海上定期航路又は鉄道貨物駅（延岡駅・南延岡駅）発着の貨物列車にシフトした貨物や、企業立地等により新たに発生した貨物で、これらの輸送機関を利用するものに対して補助を行うことにより荷寄せを促進する。

また、東九州自動車道の開通等により、重点港湾である細島港の貨物量を増加させる環境が整いつつあるため、遠距離貨物増加対策を新たに実施し、県外等からの広域的な集貨を促進する。

(1) 補助対象者 荷主及び運送事業者

(2) 補助額 事業期間（6か月間）に輸送した対象貨物（新規貨物・増加貨物）の量に応じた額

【事業のイメージ】



【補助の例】

- ・トラック輸送から、県内港発着の定期航路を利用する海上輸送にシフトした場合
- ・トラック輸送から、県内貨物駅発着の貨物列車にシフトした場合
- ・県外港利用による海上輸送から、県内港発着の定期航路にシフトした場合
- ・新たに本県に立地した企業が、県内港発着の定期航路を利用する海上輸送を行った場合
- ・県内港発着の定期航路で輸送している企業が、輸送量を増加させた場合

【補助単価の例】

- ・トラック（全長8m以上） 8,000円
- ・トレーラー（全長8m以上） 10,000円
- ・海上コンテナ（45フィート） 25,000円
- ・海上コンテナ（40フィート） 10,000円
- ・海上コンテナ（20フィート） 5,000円
- ・鉄道コンテナ（12フィート） 3,000円

【事業効果】

- モーダルシフトの推進
- 県内港湾・貨物駅の振興、利便性の向上
- 物流の効率化、企業集積等による県経済の発展
- 海上定期航路の維持・充実及び発展

㊦「みやぎの空」航空ネットワーク活性化・利用促進事業（総合交通課）

108百万円

本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の航空ネットワークの維持・充実を図るとともに、新たな成長に資する取組を加速化するため、ソウル線及び台北線の充実や東アジア地域との新たな路線の開設に向けた取組を推進する。

(1) 国際線の維持・充実

① 国際線維持・充実事業

国際線定期便を運航する航空会社に対して、運航経費の一部を補助する。

② 国際線定期路線強化支援事業

増便後の国際定期路線において、安定した利用者数を確保し路線の充実を図るため、航空会社が直接実施する販売促進対策や利用促進対策に要する経費を支援する。

③ 国際線利用促進事業

団体やビジネス、修学旅行等での利用に対する支援や利用促進キャンペーン、台北線就航5周年記念事業などのPR事業等を実施する。

④ 東アジア新規航空路線誘致促進支援事業

東アジア地域との新規航空路線の開設に向け、東アジア地域（韓国・台湾を除く）との国際チャーター便を企画・実施する旅行会社等に対し、チャーター便の企画・実施に要する経費を支援する。



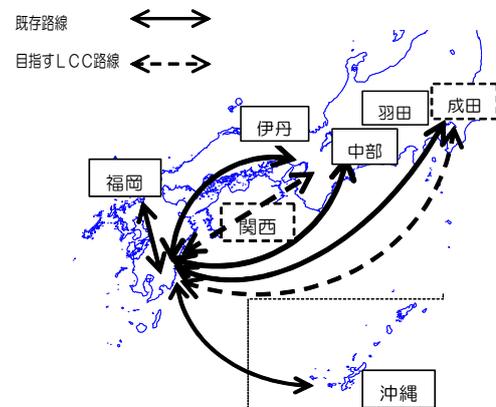
(2) 国内線の維持・充実

① 国内線利用促進事業

航空会社等の利用促進キャンペーンへの支援や記念セレモニーへの協賛を行うとともに、必要に応じて県、関係機関・団体が一体となって、国や航空会社等への要望活動等を行う。

② 国内線LCC就航支援補助事業

成田又は関西空港との路線開設に要する経費（宮崎空港におけるカウンター開設、配備資機材の整備、案内表示等）を補助する。（補助率1/2以内（2,000千円上限））



○みやざき材東アジア輸出促進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 5百万円

「チームみやざきスギ」による韓国への輸出促進や今後の輸出増が期待される中国など、東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体の販路拡大活動を支援し、県産材の輸出拡大を図る。

(1) 「チームみやざきスギ」韓国輸出促進事業

韓国のハウジングフェアへの出展や韓国建築建材関係者の本県見学会への招へい

- ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会（補助率 1／3）

(2) 東アジア販路拡大事業

中国など東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体が行う販路拡大活動への支援

- ・実施主体 木材輸出に取り組む県内団体（補助率 1／3）



ハウジングフェアへの出展



県内団体が行う輸出促進活動

㊦東京フロンティアオフィス運営・販路開拓支援事業（産業振興課） 3百万円

首都圏で営業活動に取り組む県内中小企業に対し、県有施設の一部を改装したオフィスを低料金を貸し付けるとともに、専門機関を活用して販路開拓・拡大のための支援を行う。

(1) 東京フロンティアオフィス運営事業

首都圏での営業拠点となるオフィス（宮崎県東京ビルの2階フロア）を県内中小企業に低料金を貸し付ける。

(2) 販路開拓支援事業

商社OBから構成されるNPO法人国際社会貢献センターと連携し、入居企業の首都圏でのビジネスマッチングを行う。



東京フロンティアオフィス（外観）



オフィス内（個室）

⑨ものづくり東アジア戦略的海外展開支援事業（産業振興課）**6百万円**

本県ものづくり産業の新たな市場として魅力的な存在である東アジアの成長を本県経済の活性化に結びつけるため、企業の相談対応から、展示会、商談会の開催による販路開拓、商談後のフォローアップ、取引の定着まで一貫した支援を行い、戦略的な海外展開を図る。

(1) 海外展開相談窓口の設置

（一社）宮崎県工業会に相談窓口を設置し、県内ものづくり企業における海外販路開拓に関する市場の動向から、輸出の手続、決済の方法などの海外展開の具体的な手法までをジェットロと連携しながら、海外展開コーディネーターが相談対応する。

(2) 海外展示会出展支援事業

海外市場においてハブ機能を有する香港市場を開拓するため、ジェットロと連携しながらエコエキスポアジアに宮崎県のブースを設け、県内工業製品の展示を行い、海外販路の開拓を支援する。

(3) 海外商談支援事業

高い経済成長を示し、日本の商社が工業団地を開発していることから日系企業が多いインドネシアにおいて、新たな顧客・代理店の発掘などのため、商談会を開催する。



香港エコ・エキスポ・アジア2013での商談風景

⑨自動車産業北部九州フロンティアオフィス運営事業（産業振興課） 39百万円

東九州自動車道開通の機会を活かして県内自動車産業関連企業の取引を拡大するため、主要な自動車メーカーが集積する北部九州に本県自動車産業の拠点「北部九州フロンティアオフィス」を設置し、県内自動車産業関連企業の販路開拓等を支援する。

(1) 北部九州フロンティアオフィス設置事業

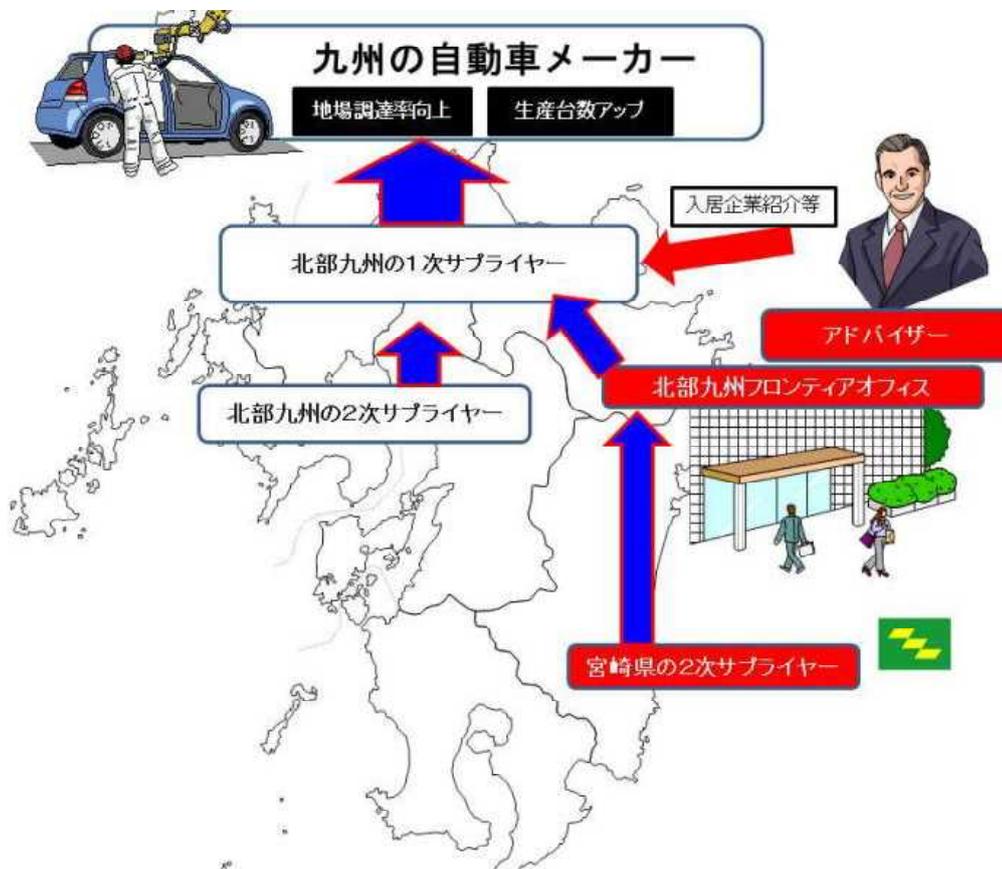
北部九州における県内自動車産業関連企業の取引拡大のため、営業、情報収集・発信拠点として北部九州フロンティアオフィスを設置する。

(2) 北部九州フロンティアオフィス運営事業

北部九州フロンティアオフィスを県内自動車産業関連企業向けに低料金で貸し付け、入居企業の情報の収集・発信や入居企業同士の連携体制構築等の拠点として運営する。

(3) 北部九州カービジネス販路拡大支援事業

現地自動車メーカーの職員等を「取引推進アドバイザー」として、北部九州フロンティアオフィスに配置し、入居企業等の販路開拓等の支援を行う。



⑨ M I C E 誘致総合対策事業（観光推進課）

80百万円

一般観光客と比較し消費単価が高く、多大な経済効果をもたらすコンベンション等は、「M I C E」として観光立国実現の主要な施策の一つに位置づけられ、その誘致については地域間競争が急速に激化している。

このため、本県においても、開催支援、誘致活動、推進体制を一体的に強化し、M I C E 誘致施策の更なる充実を図る。

(1) 開催支援事業

これまでの開催支援事業に加え、宮崎でのM I C E開催に特段の波及効果が見込まれる大規模海外M I C Eを誘致するため、新たな開催特別支援制度を創設し、積極的に本県へのM I C E誘致を行う。

(2) 誘致活動事業

本県の充実したM I C E受入れ環境を実感していただくため、国内外の開催決定権を持つキーマンやM I C Eに精通した海外旅行業者の招へい、主要都市でのM I C E関係者を集めた誘致懇談会、更にはM I C E開催状況のデータベース化等を通して、効果的な誘致活動を行う。

(3) 体制強化事業

(公財)みやざき観光コンベンション協会の職員体制を強化するため、担当者3名を雇用すると同時に、事務所を商工関係団体等が多く入居している「K I T E Nビル」に移転し、関係団体との連携強化を図る。

※M I C E

企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行)

(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。



レセプションの様子



アトラクション（高千穂神楽）の様子

㊦魅力ある観光地づくり総合支援事業（観光推進課）

23百万円

東九州自動車道の開通など本県観光をとりまく環境を最大限に活用した観光誘客や東京五輪を見据えたスポーツ環境の整備など、市町村等における地域主導による魅力ある観光地づくりの取組を支援する。

(1) 観光地づくり推進事業

観光地づくりプラン策定、観光客の受入体制の整備、情報発信機能の強化、観光関連施設の整備など、地域における魅力ある観光地づくりの取組を支援する。

(2) スポーツ施設等の整備

スポーツ施設等の整備の取組を支援する。

(3) 「恋旅」「一村一祭」等推進事業

「恋旅」「ゆっ旅」「一村一祭」などのテーマに基づいた観光客の誘致や地域内外の交流促進につながる取組を支援する。

(4) 観光ボランティア育成支援事業

観光ボランティアの育成・資質向上のための取組を支援する。

㊦東九州自動車道を活用した観光誘客促進事業（観光推進課）

10百万円

平成26年度に予定されている東九州自動車道「北九州－宮崎間」の開通を契機として、北部九州や四国地方等を主なターゲットに、大分県と共同して観光PR等を行うとともに、大分県に向けて本県の魅力及び新たな観光ルート等を情報発信し、東九州自動車道を活用した誘客促進を図る。

(1) 大分県との共同観光推進事業

- ① 宮崎県と大分県で、共通の観光パンフレットを作成する。
- ② テレビ・ラジオ・新聞等のメディアを活用して、宮崎・大分の共同PRを実施する。
- ③ NEXCO西日本と連携し、高速道路の定額利用及び乗り降り自由ができる「周遊型割引」企画を実施する。
- ④ 北部九州及び四国等の旅行会社に対するセールスや招へい事業等、共同キャンペーンを実施する。

(2) 大分県からの観光誘客推進事業

- ① 大分県を主なターゲットに、メディア等を活用して、観光キャンペーンを実施する。
- ② 東九州自動車道を活用した新たな観光ルートを提案するドライブマップを作成し、大分県を中心に配布する。



大分県での観光説明会



大分県での観光PRイベント

㊦教育旅行誘致・受入強化事業（観光推進課）

15百万円

本県への教育旅行に関する総合窓口として専門の事務局を設置し、九州新幹線の開業によりアクセスが向上した関西・中国地方をはじめ、北部九州や四国等に対する誘致活動に取り組むとともに、有識者によるセミナー等を通じた「おもてなし」の向上を図ることで、教育旅行に精通した人材を育成し、教育旅行の更なる誘致・受入促進を図る。

(1) 事務局体制・おもてなし向上事業

教育旅行に関する問い合わせ等の窓口を一元化し、誘致・受入体制を強化するため、専任の担当者を採用し、教育旅行に精通した人材の育成、おもてなしの向上を図る。

(2) セールスプロモーション事業

県内市町村、関係団体等と連携し、旅行会社や学校関係者に対するセールスプロモーションを実施する。

(3) 教育旅行関係者招へい事業

県外の旅行会社や学校関係者に本県の教育旅行素材を体験してもらうため、モニターツアーを実施する。

(4) 教育旅行企画集作成事業

本県の教育旅行素材を効果的にPRするため、現在作成している日本語版及び外国語版（中国、台湾、韓国）に加えて、新たに英語版の企画集を作成する。



農業・田舎暮らし体験



マリンスポーツ体験

㊦東アジア等観光誘客推進事業（観光推進課）

41百万円

国際定期便のある韓国、台湾での本県の知名度向上の強化などを行うとともに、近年訪日需要が大幅に増加してきている東南アジア地域での観光誘致の取組を推進する。

また、外国人観光客からニーズの高いW i - F i 環境整備の促進を図る。

(1) 東アジア地域誘客促進事業

- ① 韓国、台湾、中国、香港におけるセールス活動等を実施する。
- ② 韓国でのホームショッピングや台湾での本県テレビ番組の放映を実施する。
- ③ 中国でのゴルフプロモーションを実施する。
- ④ 香港の旅行会社とタイアップした観光キャンペーン等を実施する。

(2) 東南アジア地域誘客対策事業

シンガポールやタイを中心に九州観光推進機構等と連携した九州観光説明会の開催などを実施する。

(3) W i - F i 設置支援事業

外国人観光客のおもてなし向上のための具体的な取組計画を作成するホテル旅館等に対して、W i - F i 環境の整備費用の一部を支援する。



台北駅での宮崎誘客PR



タイでの九州観光説明会

⑨大型クルーズ船誘致環境整備事業（観光推進課）

104百万円

県内港湾で大型クルーズ船の入港が可能な水域と水深を備えている油津港に係留施設を整備し、油津港を南九州における大型クルーズ船の拠点として誘致活動を推進し、外国人観光客の誘客促進を図る。

【事業の内容】

大型クルーズ船（13万トン級）に対応した係留施設（防舷材及び係船柱）の新設及び改良を県土整備部（港湾課）と連携して実施する。



写真：レジェント・オブ・ザ・シーズ号接岸状況



写真：ホィジャ・オブ・ザ・シーズ号

大型クルーズ船の諸元比較表

船名	レジェント・オブ・ザ・シーズ号 (平成24年 油津港6回寄港)	ホィジャ・オブ・ザ・シーズ号 (13万トン級クルーズ船)
総トン数	69,130	137,276
長さ(m)	264.0	311.1
喫水(m)	7.7	8.8
乗客定員(人)	1,804	3,114

○防舷材の例



○係船柱の利用状況



写真：レジェント・オブ・ザ・シーズ号

㊦スポーツランドみやぎき東京五輪おもてなし推進強化事業（観光推進課）

34百万円

東京五輪の開催は、国内有数のスポーツキャンプのメッカである本県にとって更に躍進する絶好の機会であることから、日本代表やジュニア強化の合宿等の誘致に積極的に取り組むとともに、プロスポーツキャンプやスポーツイベント等の更なる誘致を進め、「スポーツランドみやぎ」の一層の推進を図る。

(1) スポーツキャンプ・合宿等受入支援

- ① プロスポーツ、日本代表チーム等への激励品贈呈、歓迎セレモニーを実施する。
- ② ジュニア強化合宿等、新規団体の合宿経費の一部を助成する。

(2) スポーツイベント等開催支援

各種プレ大会を含めたスポーツイベント等に対し助成する。

(3) プロスポーツキャンプ観客誘致促進

プロスポーツチームの春季キャンプ情報を掲載したポスター、ガイドマップの作成等により、誘客を図る。

(4) 誘致セールス等

- ① 県外のスポーツ合宿団体を対象とした誘致セミナー等を実施する。
- ② JOCなどのキーマンの招へいや現地視察の受入れなどの誘致活動を実施する。

(5) スポーツメディカルの推進

宮崎大学医学部と連携し、スポーツメディカルを推進することにより、キャンプ合宿受入環境の向上を図る。



スポーツランドみやぎ推進協議会
「東京五輪おもてなし部会」の様子

㊧東アジアネットワーク拡充事業（オールみやぎ営業課）

29百万円

東アジアの拠点として、引き続き上海及び香港事務所へ駐在員を派遣するとともに、新たに台湾、シンガポールに貿易アドバイザーを設置することにより、県内企業の海外取引及び販路開拓の更なる支援を行い、本県経済の国際化を図る。

(1) 駐在員の設置

(公社) 宮崎県物産貿易振興センターが設置している上海及び香港事務所へ駐在員を派遣する。

(2) 貿易アドバイザーの設置

台湾、シンガポールについて、現地の商慣習や消費者ニーズ等を把握し、県内企業の活動を支援するための貿易アドバイザーを設置する。

○東アジア輸出促進拠点整備事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）

530百万円

今後、輸出の拡大が期待できる香港に、宮崎牛やかんしょなど農産物等の輸出支援の拠点となる事務所を設置・運営するとともに、農業法人や食品加工業者等民間企業が輸出に取り組むための足掛かりとなる『みやざき香港フロンティアオフィス』を併設する。また、海外ニーズに対応した包装資材・出荷規格の検討や加工品の試作など、産地や食品加工業者等が相互に協力した取引先づくりを推進し、「オールみやざき」体制での輸出促進を図る。

(1) みやざき香港フロンティアオフィス整備運営事業

① みやざき香港フロンティアオフィス整備事業

商流、物流、情報の基点となるフロンティアオフィスの運営
アンテナショップの設置 等

② みやざき輸出ブランド構築事業

輸出ブランド認証による販路拡大支援
集中プロモーションによる定番化の推進 等

・実施主体 みやざき『食と農』海外輸出促進協議会（補助率 定額）

(2) マーケットイン・輸出向け農産物育成事業

海外のニーズに基づいた輸出対応農産物の出荷規格や商品企画の試行

・実施主体 輸出連携グループ、JA、農業法人等（補助率 1/2）

○細島港整備事業（多目的国際ターミナルふ頭整備）（港湾課）

650百万円

高速道路網の整備が進む中、企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。



㊦観光みやぎきの再勢 公園施設改修事業（都市計画課）**437百万円**

本県を代表する観光地として重要な役割を果たしている県立青島亜熱帯植物園と県立平和台公園において、老朽化した施設の再整備を行うことにより、観光地としてのさらなる魅力アップを図る。

(1) 県立青島亜熱帯植物園

老朽化が進み、耐震性等の問題のある大温室、管理事務所等の改築を行う。

(2) 県立平和台公園

レストハウスに外付けエレベータを設置し、屋上を展望所として開放できるように防水加工や手すりの取付け等を行う。



県立青島亜熱帯植物園大温室



県立平和台公園レストハウス